

金融経済月報（2001年8月）（注1）

2001年8月15日
日 本 銀 行

■ 基本的見解 （注2） ■

わが国の景気をみると、輸出と生産の大幅な減少を主因に、調整が一段と深まっている。

最終需要面をみると、個人消費は、総じてみれば、横這いで推移している。住宅投資は減少しており、公共投資も、補正予算の執行一巡に伴い減少に転じている。純輸出（実質輸出－実質輸入）は海外経済の減速、とりわけ情報関連財の需要低迷を背景に、減少が続いている。また、輸出環境の悪化が続く中で、設備投資も減少している。

こうした最終需要の動向に加え、電子部品や素材の一部で在庫過剰感が強いこともあって、鉱工業生産は大幅な減少が続いている。企業の収益や業況感も製造業を中心に悪化している。こうした影響から、家計の所得形成も徐々に弱まりつつあるように窺われる。

今後の経済情勢についてみると、公共投資は先行き、減少傾向を辿ると予想される。また、純輸出は、海外景気の減速や世界同時的な情報関連財の在庫調整が続く中で、当面、減少を続ける可能性が高い。設備投資についても、先行指標や企業の投資計画からみて、減少傾向を辿る公算が大きい。加えて、電子部品や素材における在庫調整の動きが当面継続することから、鉱工業生産は減少傾向が続くと見込まれる。

年末辺りには、世界的な情報関連財の在庫調整が一巡し、海外経済についても米国を中心に回復に転じるとの見方がなお一般的であり、これを前提とすると、輸出はいずれ回復に向かい、生産の下支えに寄与すると思われる。ただし、世界的な情報関連需要や海外経済の動向に関しては、回復時期、その後の回復テンポの双方において、このところ慎重な見方が増えている。また、国内では、生産面を中心とする景気の調整が長引く中で、企業収益が減少するとともに、個人消費の裏付けとなる家計の所得形成も弱まっていくとみられる。

（注1）本稿は、8月13日、14日に開催された政策委員会・金融政策決定会合の時点で利用可能であった情報をもとに記述されている。

（注2）本「基本的見解」は、8月13日、14日に開催された政策委員会・金融政策決定会合において、金融政策判断の基礎となる経済及び金融の情勢に関する基本的見解として決定されたものである。

* 図表については本文末にまとめて掲載しておりますので、ご参照下さい。

以上を総合すると、わが国の景気は、当面、輸出の減少を起点とする調整が続くことは避けられないとみられる。また、生産の大幅な減少が、内需の減少を誘発しつつ、景気調整の広範化につながっていくリスクや、内外資本市場の動きが企業や家計の心理面などを通じて实体经济に悪影響を及ぼすリスクにも、留意が必要である。

物価面をみると、輸入物価は、概ね横這いとなっている。国内卸売物価は、電気機器や素材等の下落が続いていることから、弱含んでいる。消費者物価は、輸入製品やその競合品の価格が低下しているため、幾分弱含みで推移している。企業向けサービス価格は、下落が続いている。

物価を巡る環境をみると、これまでの円安は物価を押し上げる方向に作用している。しかし、景気の調整が続くもとで、国内需給バランス面からは、物価に対する低下圧力が働きやすい状況にある。このほか、技術進歩を背景とする機械類の趨勢的な下落に加え、規制緩和や流通合理化に伴う財・サービスの価格低下が引き続き下落方向に作用するとみられる。これらを総じてみれば、当面、物価は弱含みで推移するものと考えられる。また、今後の景気動向には不透明な要素が多いだけに、需要の弱さに起因する物価低下圧力がさらに強まる可能性にも留意が必要である。

金融面をみると、短期金融市場では、オーバーナイト物金利は、日本銀行当座預金残高を5兆円程度とする金融市場調節方針のもとで、概ねゼロ近辺で推移している。

ターム物金利は、総じてみれば横這い圏内で推移している。ジャパン・プレミアムは、ほぼ解消された状態が続いている。

長期国債流通利回りは、一時1.4%台前半まで上昇したが、最近では、概ね1.3%台前半で推移している。国債と民間債（金融債、社債）の流通利回りスプレッドは、やや縮小している。

株価は、年初来安値圏まで下落している。

円の対米ドル相場は、最近では121～123円台で推移している。

資金仲介活動をみると、民間銀行は、融資先の信用力を慎重に見きわめつつ、優良企業向けを中心に貸出を増加させようとする姿勢を続けている。ただ、中小企業からみた金融機関の貸出態度には幾分慎重化の兆しがみられる。一方、社債、CPなど市場を通じた企業の資金調達環境は、金利の低下や投資家の信用リスク・テイク姿勢の強まりを背景に、改善傾向が続いている。

資金需要面では、企業の借入金圧縮スタンスが維持されている中で、設備投資が減少していることから、民間の資金需要はこのところ減少傾向を幾分強めているとみられる。

こうした中で、民間銀行貸出は弱めの動きが続いている。一方で、社債の発行残高は、良好な発行環境を反映して、伸び率を若干高める傾向にある。また、CPの発行残高も、前年を大幅に上回り、既往ピーク水準となっている。

7月のマネーサプライ（ $M_2 + CD$ ）は、郵便貯金等からの資金シフトの動きを主因に、前月に比べて幾分伸びを高めた。

企業の資金調達コストは、きわめて低い水準で推移している。

以上のような環境のもとで、金融機関の貸出姿勢や企業金融は、総じてみれば、緩和された状態が継続している。当面、日本銀行による金融緩和措置の波及効果を見守る一方で、株価や企業収益の状況などが、金融機関行動や企業の資金調達環境に与える影響についても、注視していく必要がある。

【背景説明】

1. 実体経済

実体経済の動向を最終需要面からみると、公共投資は、補正予算の執行一巡に伴い減少に転じている。発注の動きを示す公共工事請負金額は、このところ低調に推移している。工事進捗ベースでは、補正予算の消化がかなり進むもとの減少に転じている(図表2)。先行きも、公共投資は、減少傾向を辿ると予想される。

実質輸出は、海外経済の減速、とりわけ情報関連財の需要低迷を背景に、大幅な減少が続いている(図表3(1)、4、5)。4～6月の実質輸出は、情報関連(半導体部品)や資本財・部品(半導体製造装置、一般機械)が大幅に減少したことに加え、中間財(化学、鉄鋼)も東アジアにおける需給緩和等を主因に落ち込んだため、1～3月に続きかなりの減少となった。実質輸入も、輸出・生産の大幅な減少が続くもとの減少している(図表3(1)、6)。4～6月の実質輸入を財別にみると、情報関連の部品や中間財、素原料の減少が目立つほか、パソコン輸入も国内販売の伸び悩みを背景に減少した。なお、実質貿易収支^(注3)でみた純輸出(実質輸出-実質輸入)は、輸出の減少テンポが輸入を上回ってい

ることから、引き続き減少している(図表3(2))。

今後の輸出入を取り巻く環境をみると、円の実質実効為替レートは、昨年末から円安方向に振れた後、このところ概ね横這いの動きとなっている(図表7(1))。海外経済は(図表7(2))、米国景気の調整が続くもとの東アジアや欧州においても景気の減速が明確化している。加えて、世界同時的な情報関連財の在庫調整も、需要が業界の予想を上回って落ち込む中で(図表8)、年末辺りまで長引くとの見方が多くなっている^(注4)。これらの点を踏まえると、輸出の減少は、暫く続くと思われる。また、輸入についても、当面、生産減少や円安の影響から、減少傾向を辿ると見込まれる。こうした中で、純輸出は当面、減少を続ける可能性が高い。

設備投資は、情報関連分野における需要見通しが下方修正される中で、減少している。設備投資関連指標のうち、機械投資の動向を示す資本財(除く輸送機械)の総供給^(注5)は、減少している(図表9-1(1))。先行指標の動きをみると(図表9-2)、機械受注(船舶・電力を除く民需)は、1～3月に比較的大きな減少となった後、4～6月は1～3月対比で小幅の増加となっている^(注6)。一方、建築着工床面積(非居

(注3) 図表3(2)に記載されている実質貿易収支は、厳密には純輸出とは異なるが(実質貿易収支は、所有権移転ベースではなく通関ベースであることや、サービス収支を含まないなどの点で、純輸出と相違)、その推移は純輸出に概ね等しい。

(注4) 世界の半導体出荷動向をみると、4～6月の実績は、5月時点の業界予測を大幅に下回っている(図表8(1))。この背景には、例えば米国で企業部門の情報関連投資が大幅に落ち込んでいることや(図表8(2))、携帯電話やパソコンの世界的な売れ行き不振が続いていること、などが影響しているとみられる。わが国の情報関連輸出も大幅な減少が続いており、企業(電気機械)の生産実績も直前の生産計画を下回っている(図表8(3))。こうした中で、秋口には情報関連財の在庫調整に目処が立つとの見方は後退し、年末辺りを目処とする企業が増えている。

(注5) 鉱工業総供給表では、鉱工業出荷のうち国内向け出荷と貿易統計の輸入を用い、財分類別に総供給量が把握されている。図表9-1(1)および図表10-4は、それぞれ資本財(除く輸送機械)、消費財の総供給の推移を示したものである。なお、2001/2Qについては、鉱工業出荷指数と実質輸出入を用い、日本銀行が推計している。

(注6) 7～9月の機械受注見通し(調査時点は6月下旬)は、民需(除く船舶・電力)で-5.1%と再び減少が見込まれている。このうち、製造業は-1.8%と1～3月以降の減少傾向が続く見込みのほか、非製造業(除く船舶・電力)は-6.0%と4～6月に増加となった後、再び減少する見通しとなっている。

住用)は、非製造業に加え、鉱工業が減少に転じているため、引き続き減少傾向を辿っている。

設備投資の先行きについては、企業収益の悪化や、最近の先行指標の動き、さらには情報関連企業で投資計画が一段と慎重化していることなどを踏まえると、減少傾向を辿る公算が大きい。

個人消費の動向については、強弱双方の指標が入り交じっているが、総じてみれば横這いで推移している(図表10)。各種売上指標をみると、乗用車販売は、新車投入効果も寄与して、このところ増加している。旅行取扱高は引き続き底固く推移している。百貨店売上高も、身の回り品、衣料品を中心に増加している。一方、チェーンストア売上高は、減少を続けている。家電販売については、家電リサイクル法^(注7)施行に伴う駆け込み購入の反動が概ね一巡する中で、パソコン販売が引き続き低調に推移している反面、猛暑の影響からエアコンの売上げは増加している模様である。こうした中で、販売統計合成指数^(注8)は、前年を上回っている一方、消費財の総供給は、輸入の増勢が幾分鈍化しているうえ、国内出荷が低調なことから、全体でもやや前年を下回っている。この間、消費者心理は一頃に比べ慎重化しているが、最近行われ

たコンフィデンス調査では、幾分改善がみられた(図表11(1))。先行きの個人消費は、雇用・所得環境等を反映して、当面、横這いないし幾分弱めに推移するとみられる。

住宅投資は、振れを伴いつつも、減少している。4～6月の新設住宅着工戸数は、貸家が増加した一方で、持家が落ち込んだため、1～3月対比で引き続き減少した(図表12)。住宅金融公庫への借入れ申し込み状況^(注9)等からみて、当面、住宅投資は弱めに推移する可能性が高い。

以上のような最終需要動向のもとで、鉱工業生産は、情報関連の部品や半導体製造装置、中間財などの輸出の落ち込みに、国内設備投資減少の影響も加わって、引き続き大幅に減少している(図表13)。在庫面をみると、最終需要財では総じて在庫が抑制された状況が続いている。しかし、生産財をみると、海外需要の減少が著しい電子部品では生産調整にもかかわらず、在庫水準は引き続き高く、また鉄鋼・化学等の素材では在庫がさらに積み上がっている。このため、鉱工業全体でみても、在庫は増加傾向にある(図表14)。鉱工業生産については、こうした在庫動向のもと、暫くの間、輸出や設備投資の減少を背景に減少傾向が続くと予想される^(注10)。

(注7) 法律の正式名称は、特定家庭用機器再商品化法。テレビ、冷蔵庫、エアコン、洗濯機については、4月から買い替え時にリサイクル料金を購入者より徴収することになった。

(注8) 販売統計合成指数とは、各種の販売指標がそれぞれ異なる動きを示すことが多い中で、消費の趨勢を販売(供給)サイドから把握するために、各種売上指標(一部サービス消費を含む)を加重和したものである。具体的な作成方法については、図表10-3の脚注を参照。

(注9) 住宅金融公庫への2001年度第1回借入れ申し込み戸数(個人住宅建設、受付期間:4月23日～5月28日)は2.8万戸と低水準にとどまった。なお、住宅金融公庫では、本年度より申し込み受付回数をこれまでの年4回から6回に増やしており、第2回の申し込み受付が7月16日から8月27日までの予定で行われている。

(注10) 生産予測指数をみると、7月(前月比-2.3%)は一段と減少し、その後8月(同+3.4%)に増加する見通しとなっている。仮に、7月、8月の生産が予測指数どおりとなり、9月の生産が前月比横這いとすると、7～9月の生産は、1～3月、4～6月に比べ減少幅が大きく縮小(前期比-0.9%)する計算となる。もっとも、前述(脚注4)のような電気機械での生産計画の下振れなどを踏まえると、実際には、これを上回る減少となる公算が大きい。

雇用・所得環境をみると、景気の調整局面が続くもとで、労働需給が製造業を中心に、引き続き緩和方向にあるほか、所得形成は徐々に弱まりつつあるように窺われる（図表 15）。雇用関連指標をみると（図表 16）、完全失業率は、僅かながら上昇している（注¹¹）。有効求人倍率は、昨年未辺りをピークに低下した後、このところ横這い圏内で推移している。この間、新規求人については、非製造業が底固い一方で、製造業は減少傾向を辿っている。常用労働者数（毎月勤労統計ベース、事業所規模 5 人以上）は概ね横這いで推移しているが、製造業では、パート労働者を中心に雇用抑制の動きが続いている。また、1 人当たり名目賃金は、このところやや弱めに推移している。内訳をみると、生産活動の低下を背景に、所定外給与が減少を続けているほか、所定内給与も頭打ちとなっている。また、夏季賞与についても、6 月支給分の特別給与（速報ベース）は、前年を下回った（注¹²）。先行きについてみると、当面、景気の調整局面が続くもとで、雇用者所得は弱めの推移を辿るとみられる。

2. 物価

物価情勢をみると、輸入物価（円ベース）は、

非鉄・木材等を主因とする契約通貨ベースでの下落を為替円安がほぼ相殺するかたちで、3 か月前と比べると横這いとなっている（図表 18）。

国内卸売物価は弱含んでいる（図表 19）。7 月の国内卸売物価（夏季電力料金調整後（注¹³））は、機械類（電気機器、輸送用機器）のほか、鉄鋼・建材関連やその他素材が下落を続けていることから、3 か月前と比べ下落している。

企業向けサービス価格は下落を続けている（図表 20）。6 月の企業向けサービス価格（国内需給要因（注¹⁴））は、リース料金や通信料金値下がりの影響に加え、機械修理料金や保険料率（一般サービス）の引き下げなどから、3 か月前と比べ下落している。

消費者物価は幾分弱含みで推移している（図表 21）。6 月の消費者物価（除く生鮮食品）は、安価な消費財の輸入増加の影響を受けて、輸入製品およびその競合品の価格下落が続いていることを主因に、3 か月前と比べ下落している（図表 22）。なお、6 月の前年比は、教養娯楽サービス（宿泊料）の前年比下落幅が縮小したことなどから、全体の低下幅は僅かながら縮小した（注¹⁵）（4 月-0.5%→5 月-0.7%→6 月-0.6%）。

物価を巡る環境をみると、これまでの円安は物価を押し上げる方向に作用している。しかし、

（注 11）失業者を求職理由別にみると、自発的な離職による者がとくに若年層で増加している。

（注 12）業種別にみると、製造業が微増となった一方で、ウェイトの高い非製造業はサービス業（医療、教育、社会福祉）、卸売・小売業、建設業を中心に前年を下回っている。もっとも、特別給与に関しては、確報時に比較的大きく改訂されることが多いほか、夏季賞与の全貌は、7 月以降支給分と併せてみる必要がある。

（注 13）電力使用量が膨らむ 7～9 月期については、産業用・業務用の電力料金が通常の時期に比べ高めに設定されている。ここでは、国内卸売物価の基調的な動きをみるために、こうした季節的に大きな変動が生じる要因を取り除いたベースに調整している。

（注 14）企業向けサービス価格（国内需給要因）とは、月々の価格の動向が主に国内民間需要の動向を反映しているとみられる品目のみから構成される指数を指し、具体的には、企業向けサービス価格指数総平均から、①規制料金、②海外要因、③単月の振れが大きく短期的な需給動向を反映しているとは必ずしも言い難い料金、を除いたものがこれに当たる。具体的な算出方法については、図表 20 の脚注を参照。

（注 15）6 月の生鮮食品を含む消費者物価は、生鮮食品を除くベースと概ね同様の動きとなっている（前年比、4 月-0.4%→5 月-0.5%→6 月-0.5%）。

景気の調整が続くもとで、国内需給バランス面からは、物価に対して低下圧力が働きやすい状況にある。このほか、技術進歩を背景とする機械類の趨勢的な下落に加え、規制緩和や流通合理化に伴う財・サービスの価格低下が引き続き下落方向に作用するとみられる。これらを総じてみれば、当面、物価は弱含みで推移するものと考えられる。

3. 金融

(1) 金融市況

短期市場金利についてみると(図表 23(1)、24)、無担保コールレート(オーバーナイト物)は、日本銀行当座預金残高を5兆円程度とする金融市場調節方針のもとで(図表 25)、概ねゼロ近辺で推移している。

ターム物金利の動向をみると(図表 24)、3か月物ユーロ円金利(TIBOR)は、総じてみれば横這い圏内で推移している。ジャパン・プレミアムは(図表 27)、ほぼ解消された状態が続いている。

長期国債の流通利回りは(新発債、図表 23(2))、先行きの需給に対する不透明感が意識され始めたことなどから一時1.4%台前半まで上昇したが、最近では概ね1.3%台前半で推移している。この間、民間債(金融債、社債)と国債との流通利回りスプレッドは(図表 29、30)、やや縮小している。

株価は(図表 31(1))、企業業績の先行きに対する見方が一段と慎重化したことなどを受けて、年初来安値圏まで下落している。

為替相場をみると(図表 32)、円の対米ドル

相場は、米国景気の先行きに対する不透明感が幾分強まったことなどから円安傾向が一服し、最近では121~123円台で推移している。

(2) 量的金融指標と企業金融

7月のマネーサプライ($M_2 + CD$)前年比(図表 33)は、郵便貯金等からの資金シフトの動きを主因に、前月に比べて幾分伸びを高めた(5月+2.9%→6月+3.2%→7月+3.3%)。

7月のマネタリーベース(流通現金+日銀当座預金)前年比(図表 34)は、流通現金の増加を主因に、前月に引き続き高い伸びとなった(5月+5.1%→6月+7.6%→7月+8.0%)。

この間、民間金融機関の融資態度をみると、融資先の信用力を慎重に見きわめつつ、優良企業向けを中心に貸出を増加させようとする姿勢を続けている。ただ、中小企業からみた金融機関の貸出態度には幾分慎重化の兆しがみられる。一方、社債、CPなど、市場を通じた企業の資金調達環境は、金利の低下や投資家の信用リスク・テイク姿勢の強まりを背景に、改善を続けている。

資金需要面では、企業の借入金圧縮スタンスが維持されている中で、設備投資が減少していることから、民間の資金需要はこのところ減少傾向を幾分強めているとみられる。

こうした中で、民間銀行貸出(5業態・月中平均残高、特殊要因調整後^(注16)、図表 35)は弱めの動きが続いている(5月-1.7%→6月-1.5%→7月-1.8%)。一方で、社債の発行残高は、良好な発行環境を反映して、伸び率を若干高める傾向にある。また、CPの発行残高

(注16)「特殊要因調整後」とは、①貸出債権の流動化による変動分、②為替相場変動による外貨建貸出の円換算額の変動分、及び③貸出債権の償却による変動分などを調整した計数である。

も、前年を大幅に上回り、既往ピーク水準となっている（図表 37）。

企業の資金調達コストは、きわめて低い水準で推移している。貸出金利の動向をみると、6月の新規貸出約定平均金利（図表 39）は、短期・長期とも、横這い圏内の動きとなった。資本市場では、社債発行金利の低下傾向が続いているほか、CP発行金利もきわめて低い水準での推移を続けている。

企業倒産件数（図表 40）は、このところ、横這い圏内で推移している。

以上のような環境のもとで、金融機関の貸出姿勢や企業金融は、総じてみれば、緩和された状態が継続している。当面、日本銀行による金融緩和措置の波及効果を見守る一方で、株価や企業収益の状況などが、金融機関行動や企業の資金調達環境に与える影響についても、注視していく必要がある。

(図表1-1)

国内主要経済指標 (1)

(指標名欄の<>内に指示されている場合を除き、季調済前期(月)比、%)

	2000/10-12月	2001/1-3月	4-6月	2001/4月	5月	6月	7月
消費水準指数 (全世帯)	0.4	1.0	-3.1	-1.7	1.5	-2.6	n. a.
全国百貨店売上高	0.3	0.4	0.8	0.8	0.1	1.1	n. a.
チェーンストア売上高	-1.2	-0.1	-2.6	-1.9	0.4	-0.1	n. a.
乗用車新車登録台数(除軽) <季調済年率換算、万台>	< 303>	< 301>	< 303>	< 291>	< 310>	< 308>	< 320>
家電販売額 (実質、NEBA統計)	3.6	10.4	-9.5	-19.0	-0.2	4.4	n. a.
旅行取扱額(主要50社)	1.2	0.7	-1.2	-1.7	1.5	-1.3	n. a.
新設住宅着工戸数 <季調済年率換算、万戸>	< 123>	< 118>	< 115>	< 114>	< 120>	< 111>	<n. a.>
機械受注 (民需、除く船舶・電力)	1.3	-7.0	1.1	6.3	-2.1	-6.6	n. a.
製造業	8.5	-12.8	-6.6	-0.4	-0.8	-12.0	n. a.
非製造業 (除く船舶・電力)	-4.2	-2.8	5.7	8.8	-2.3	-2.7	n. a.
建築着工床面積 (民間、非居住用)	-6.0	-5.6	-7.2	-6.7	1.6	0.0	n. a.
鋁工業	-1.5	9.0	-18.5	-25.4	7.3	2.6	n. a.
非製造業	-10.0	-9.4	-1.1	0.7	0.2	1.2	n. a.
公共工事請負金額	-1.9	13.4	-16.2	-36.7	-0.9	7.9	n. a.
実質輸出	0.2	-4.7	-4.8	-6.8	1.0	-2.3	n. a.
実質輸入	5.0	-3.3	-1.6	-3.7	11.2	-12.2	n. a.
生産	0.6	-3.7	p -4.0	-2.0	-1.2	p -0.7	n. a.
出荷	0.1	-3.5	p -3.9	-2.8	0.0	p 0.1	n. a.
在庫	0.9	2.3	p 2.4	2.2	0.8	p -0.6	n. a.
在庫率 <季調済、95年=100>	<101.2>	<106.6>	<p 112.3>	<110.3>	<109.7>	<p 112.3>	<n. a.>
実質GDP	0.6	-0.2	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.
全産業活動指数	0.4	0.9	n. a.	-2.3	-0.9	n. a.	n. a.

(図表1-2)

国内主要経済指標(2)

(指標名欄の<>内に指示されている場合を除き、前年比、%)

	2000/10-12月	2001/1-3月	4-6月	2001/4月	5月	6月	7月
有効求人倍率 <季調済、倍>	<0.65>	<0.63>	<0.61>	<0.62>	<0.61>	<0.61>	<n.a.>
完全失業率 <季調済、%>	<4.80>	<4.75>	<4.87>	<4.79>	<4.89>	<4.92>	<n.a.>
所定外労働時間 (事業所規模5人以上)	3.0	0.7	p -2.8	-2.9	-2.2	p -3.2	n.a.
雇用者数(労働力調査)	1.2	1.2	0.9	1.3	0.7	0.6	n.a.
常用労働者数(毎勤統計) (事業所規模5人以上)	-0.1	-0.1	p -0.2	-0.2	-0.2	p -0.2	n.a.
一人当り名目賃金 (事業所規模5人以上)	-0.1	0.1	p -0.8	0.0	-0.1	p -1.7	n.a.
国内卸売物価 <夏季電力料金調整済、 前期(3か月前)比、%>	-0.1	-0.4	-0.6	-0.7	-0.6	-0.7	-0.8
全国消費者物価 (除く生鮮食品) <季調済前期(3か月前)比、%>	-0.5	-0.6	-0.6	-0.5	-0.7	-0.6	n.a.
企業向けサービス価格 (国内需給要因) <季調済前期(3か月前)比、%>	-1.0	-1.4	-1.5	-1.2	-1.4	-1.6	n.a.
マネーサプライ(M ₂ +CD) (平残)	2.1	2.6	2.8	2.5	2.9	3.2	p 3.3
取引停止処分件数	-0.1	-9.0	-3.4	-8.4	7.8	-9.3	n.a.

(注) 1. p は速報値。

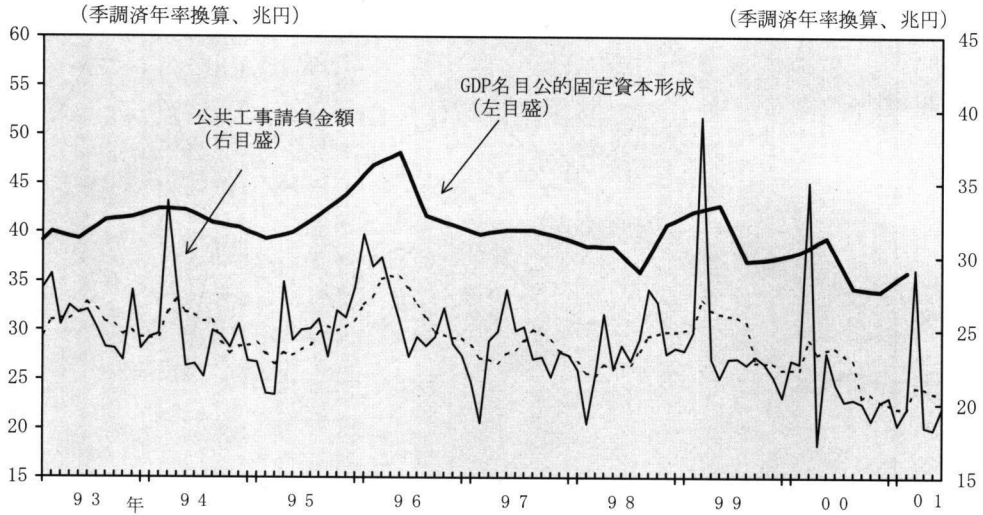
2. 日本銀行が季節調整を施している指標の季節調整方法及び、日本銀行が作成・加工している指標の算出方法については、該当図表の脚注を参照。

(資料) 総務省「家計調査報告」「労働力調査」「消費者物価指数」、
 経済産業省「商業販売統計」「鉱工業指数統計」「第3次産業活動指数」、
 日本チェーンストア協会「チェーンストア販売統計」、
 日本電気専門大型店協会(NEBA)「商品別売上高」、
 日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、
 国土交通省「建設統計月報」「旅行取扱状況」、内閣府「機械受注統計」「国民経済計算」、
 保証事業会社協会「公共工事前払金保証統計」、財務省「外国貿易概況」、
 厚生労働省「職業安定業務統計」「毎月勤労統計」、
 日本銀行「卸売物価指数」「企業向けサービス価格指数」「金融経済統計月報」、
 全国銀行協会「全国法人取引停止処分者の負債状況」

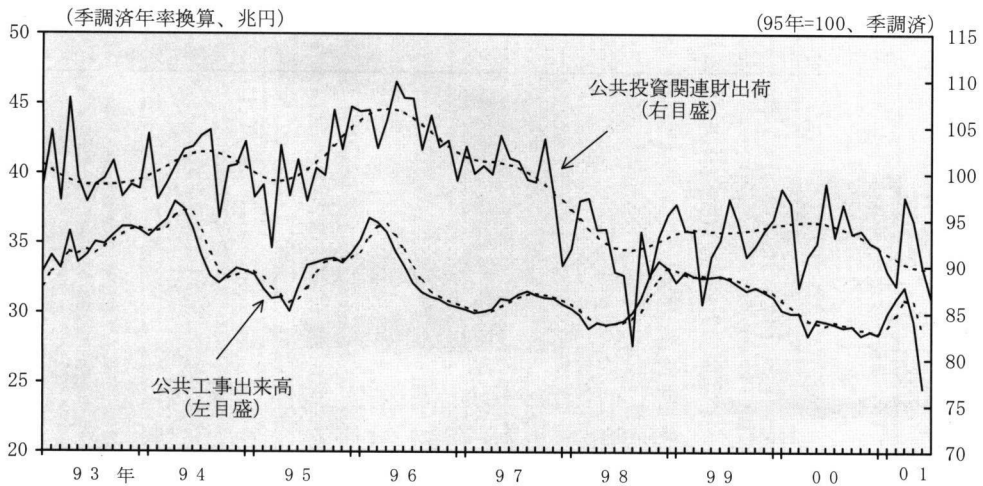
（図表 2）

公共投資

（1）公共工事請負金額と名目公的固定資本形成



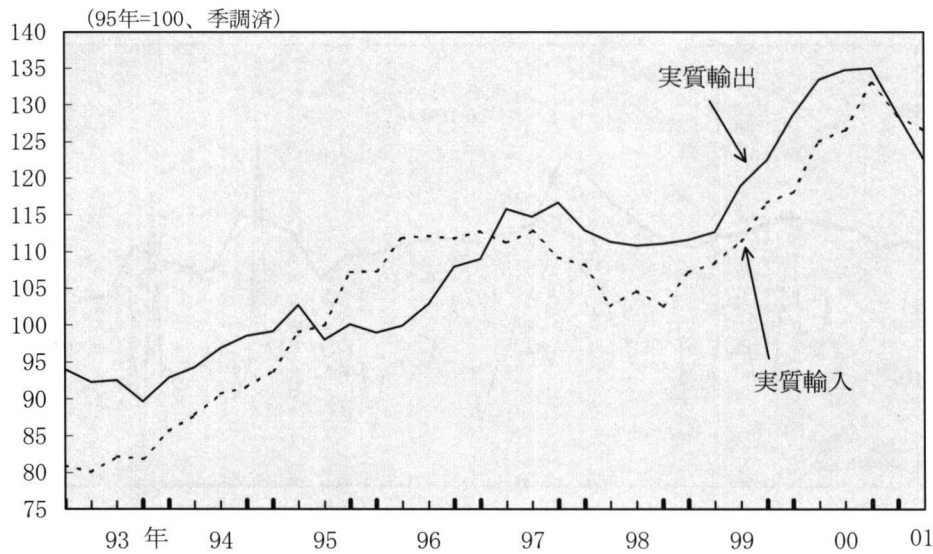
（2）公共投資関連財出荷と公共工事出来高



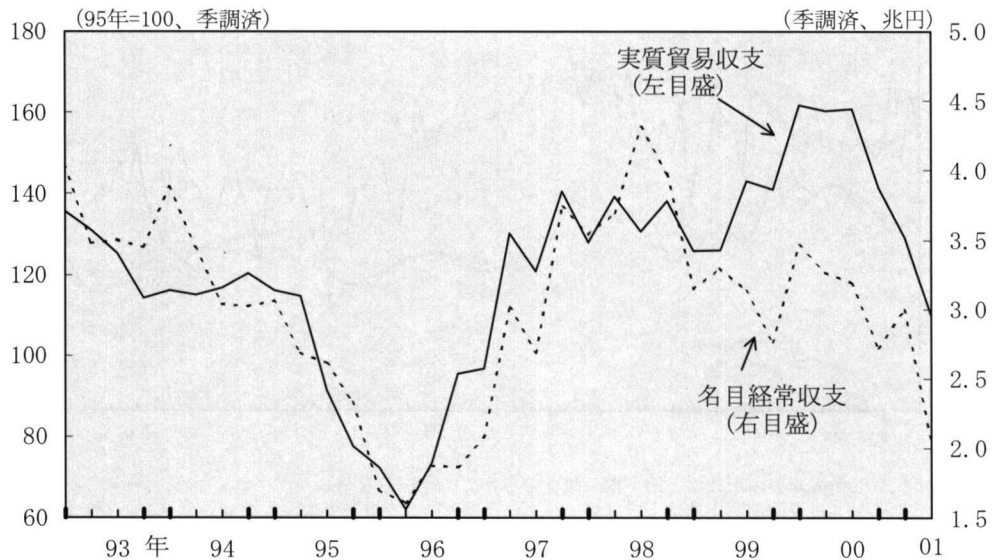
- （注）
1. 公的固定資本形成は、四半期の値を中心月にプロット。
 2. 公共投資関連財出荷は、アスファルト、道路用コンクリート製品、橋梁、セメントをそれぞれの95年基準の出荷ウェイトで加重平均。なお、これらの財の出荷には民間需要向けも含まれる。
 3. 公共工事出来高は、国土交通省「建設総合統計」の公共表ベース。
 4. 公共工事請負金額、公共投資関連財出荷と公共工事出来高は、X-12-ARIMA(β バージョン)による季節調整値。公共工事請負金額及び公共投資関連財出荷は、毎月季節調整替えを行うため、過去に遡って毎月改訂される。一方、公共工事出来高の季節要素は、2001/3月までのデータで算出し、以降2001年度中は固定している。
 5. 点線のうち、公共工事請負金額については後方6か月移動平均値、公共投資関連財出荷については趨勢循環変動成分、公共工事出来高については後方3か月移動平均値。
 6. 公共投資関連財出荷の2001/6月の値は速報値。
- （資料） 内閣府「国民経済計算」、保証事業会社協会「公共工事前払金保証統計」、国土交通省「建設総合統計」、経済産業省「鉱工業指数統計」

輸出入

(1) 実質輸出入



(2) 実質貿易収支と名目経常収支



(注) 実質輸出(入)は、通関輸出(入)金額を輸出(入)物価指数で各々デフレートしたうえ指数化したもの。実質貿易収支は、通関輸出(入)金額を輸出(入)物価指数でデフレートし、その輸出入差を指数化したもの。なお、いずれもX-11による季節調整値。

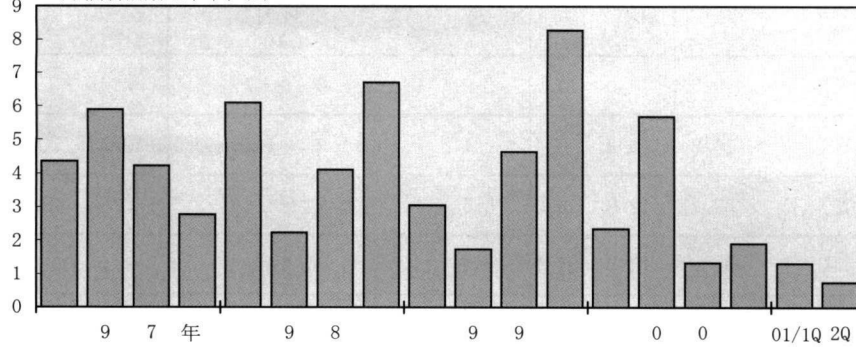
(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「卸売物価指数」「国際収支統計月報」

(図表 4)

米国景気減速の影響

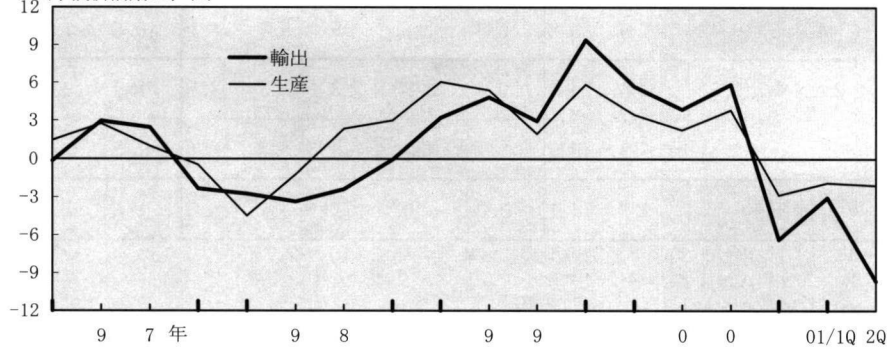
(1) 米国の実質GDP

(季調済前期比年率、%)



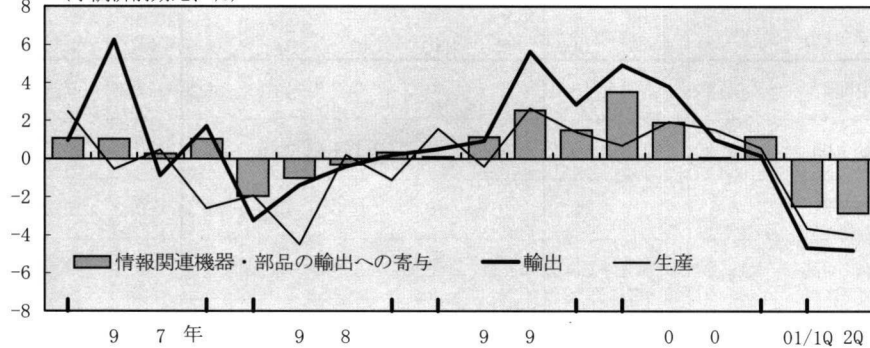
(2) NIEsの輸出・生産

(季調済前期比、%)



(3) 日本の輸出・生産

(季調済前期比、%)



- (注) 1. NIEsの輸出・生産は、韓国、台湾、シンガポールの計数を、GDPウェイトで加重平均。なお、輸出は名目値(米ドルベース)。
 2. 日本の輸出は、実質輸出(X-11による季節調整値)。また、「情報関連機器・部品の輸出への寄与」とは、情報関連財輸出と半導体製造装置輸出を合計し、輸出に対する寄与度をプロットしたもの。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「卸売物価指数」、経済産業省「鉱工業指数統計」、U.S. Department of Commerce, "National Income and Product Accounts", CEIC Data Company

(図表 5)

実質輸出の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 99年	2000 2000	2000年 2Q	3Q	4Q	2001 1Q	2Q	2001年 4月	5	6
米国	<29.7>	4.6	11.7	2.9	0.8	6.0	-6.7	-6.6	-4.4	-3.0	-0.1
EU	<16.3>	0.9	6.4	-0.1	-0.1	-2.3	1.2	-10.0	-12.4	-2.6	-0.8
東アジア	<39.7>	12.0	25.6	5.5	2.7	-1.7	-4.4	-5.7	-5.6	3.8	-3.0
中国	<6.3>	12.3	27.7	6.9	11.5	1.3	10.1	-5.3	-4.7	14.2	-9.0
N I E s	<23.9>	11.2	25.7	3.6	1.4	-2.3	-9.5	-6.2	-5.9	0.8	-2.0
台湾	<7.5>	7.8	22.4	8.1	2.8	-9.2	-16.6	-3.1	-7.2	3.7	-7.1
韓国	<6.4>	43.9	30.3	-0.5	1.1	-0.8	-5.4	-8.2	-10.5	7.1	4.0
ASEAN 4	<9.5>	13.6	24.0	9.4	0.8	-2.3	-1.8	-4.9	-5.4	3.2	-0.3
タイ	<2.8>	15.3	18.9	6.4	4.7	1.6	-5.2	-4.6	-1.5	-1.8	-1.5
実質輸出計		4.5	14.1	3.8	1.0	0.2	-4.7	-4.8	-6.8	1.0	-2.3

- (注) 1. < >内は、2000年通関輸出額に占める各地域・国のウェイト。
 2. ASEAN 4 は、タイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。
 3. 各計数ともX-11による季節調整値。

(2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 99年	2000 2000	2000年 2Q	3Q	4Q	2001 1Q	2Q	2001年 4月	5	6
中間財	<14.1>	5.4	5.1	1.5	0.7	0.7	-2.1	-4.2	-7.6	7.6	-5.3
自動車関連	<20.2>	2.8	9.2	8.2	4.2	-1.1	-7.8	3.5	-0.9	-0.5	2.9
消費財	<7.0>	5.0	13.0	2.5	-0.3	2.6	-6.0	-0.4	-0.3	-4.2	4.6
情報関連	<18.8>	6.4	25.2	5.6	-2.6	5.9	-5.7	-6.4	-5.3	-1.4	-1.1
資本財・部品	<29.7>	1.8	21.0	4.9	1.6	-3.3	-3.2	-10.2	-12.0	0.5	-4.4
実質輸出計		4.5	14.1	3.8	1.0	0.2	-4.7	-4.8	-6.8	1.0	-2.3

- (注) 1. < >内は、2000年通関輸出額に占める各財のウェイト。
 2. 「消費財」は自動車を除く。
 3. 「情報関連」は、自動データ処理機械、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。
 4. 「資本財・部品」は、情報関連、原動機、自動車部品を除く。
 5. 各計数ともX-11による季節調整値。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「卸売物価指数」

(図表 6)

実質輸入の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 99年	2000	2000年 2Q	3Q	2001 4Q 1Q 2Q		2001年 4月 5 6			
米国	<19.0>	-2.9	8.0	8.6	2.4	4.7	-5.5	-0.4	1.8	8.2	-10.9
EU	<12.3>	5.8	8.5	1.1	2.1	4.3	2.1	-4.8	-5.9	15.8	-15.0
東アジア	<39.6>	15.8	25.5	4.8	4.8	6.5	-1.1	-3.9	-7.4	8.8	-10.1
中国	<14.5>	11.9	28.1	3.6	1.4	10.1	5.2	-1.3	-14.7	13.2	-10.3
N I E s	<12.2>	24.2	28.4	4.9	8.1	4.4	-5.3	-9.8	-4.0	4.2	-10.6
台湾	<4.7>	25.6	43.6	8.6	6.3	8.1	-7.7	-12.7	-4.1	3.3	-8.4
韓国	<5.4>	30.8	22.5	1.4	6.3	2.4	-2.6	-7.3	-9.0	12.0	-10.0
ASEAN4	<12.8>	12.6	20.2	6.1	5.3	5.0	-3.8	-1.5	-0.6	7.8	-9.4
タイ	<2.8>	5.4	19.3	8.3	1.6	8.9	-4.1	4.2	-0.2	6.0	-6.7
実質輸入計		6.1	13.3	5.8	1.3	5.0	-3.3	-1.6	-3.7	11.2	-12.2

- (注) 1. < >内は、2000年通関輸入額に占める各地域・国のウェイト。
 2. ASEAN4はタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。
 3. 各計数ともX-11による季節調整値。

(2) 財別

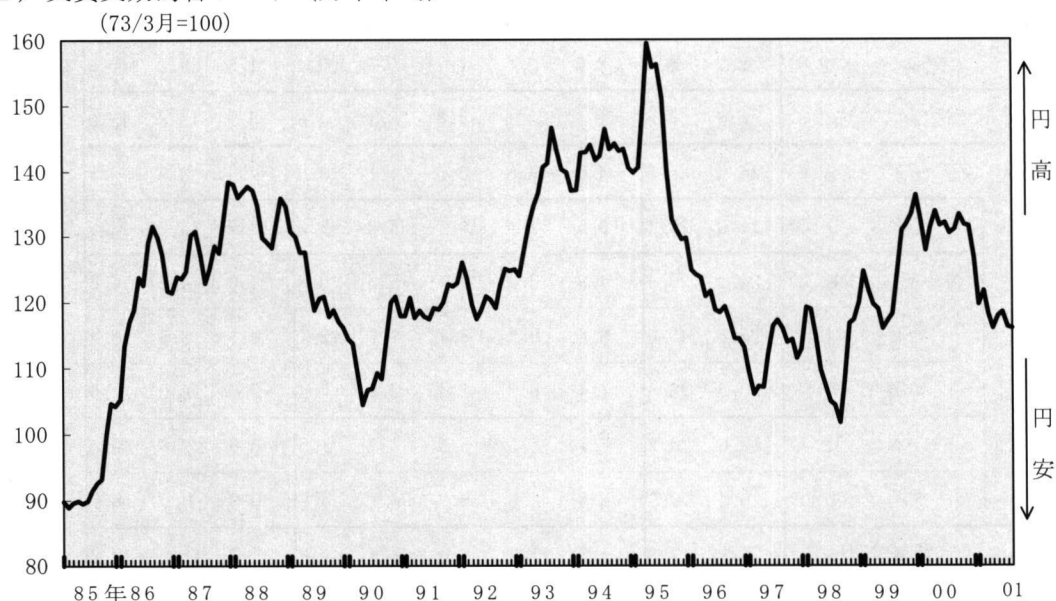
		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 99年	2000	2000年 2Q	3Q	2001 4Q 1Q 2Q		2001年 4月 5 6			
素原料	<26.8>	2.7	1.7	1.7	-1.3	0.6	-1.7	-2.1	1.0	8.5	-16.5
中間財	<13.0>	3.6	8.3	3.9	-1.1	5.6	0.1	-4.1	-2.3	12.5	-14.2
食料品	<12.1>	2.8	5.4	-1.1	-0.1	2.2	-2.3	-1.2	-9.5	13.9	-11.1
消費財	<10.5>	8.1	21.3	4.4	1.3	9.3	-2.7	1.2	-8.1	12.0	-11.5
情報関連	<16.1>	18.7	43.9	12.8	11.7	7.3	-5.0	-6.1	-1.5	5.7	-7.5
資本財・部品	<11.5>	5.1	12.4	6.7	6.2	7.6	-3.7	-0.3	-0.6	10.0	-10.4
うち除く航空機		4.4	21.5	3.9	5.5	8.9	0.5	-0.9	2.4	5.4	-10.1
実質輸入計		6.1	13.3	5.8	1.3	5.0	-3.3	-1.6	-3.7	11.2	-12.2

- (注) 1. < >内は、2000年通関輸入額に占める各財のウェイト。
 2. 「素原料」は原料品、鉱物性燃料。
 3. 「消費財」は、食料品を除く。
 4. 「情報関連」は、事務用機器、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。
 5. 「資本財・部品」は、情報関連を除く。
 6. 各計数ともX-11による季節調整値。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「卸売物価指数」

純輸出を取り巻く環境

(1) 実質実効為替レート (月中平均)



- (注) 1. 日本銀行試算値。直近8月は13日までの平均値。
 2. 主要輸出相手国通貨 (25通貨) に対する為替相場 (月中平均) を、当該国の物価指数で実質化したうえ、通関輸出金額ウェイトで加重平均したもの。

(2) 海外経済 — 実質GDP

(欧米は前期比年率、東アジアは前年比、%)

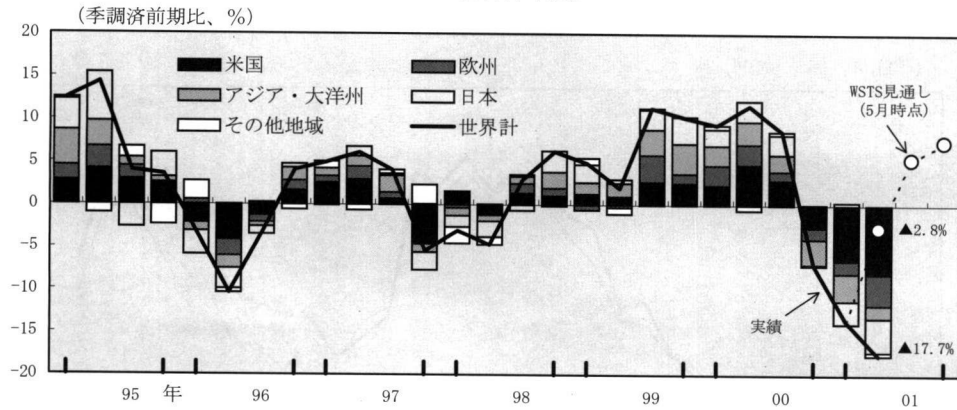
		98年	99年	2000年	2000年 3Q	4Q	2001年 1Q	2Q
米	国	4.3	4.1	4.1	1.3	1.9	1.3	0.7
欧 州	E U	2.9	2.5	3.3	2.5	2.3	1.9	n. a.
	ドイ ツ	2.1	1.6	3.0	1.1	0.8	1.4	n. a.
	フ ラ ン ス	3.5	3.0	3.4	3.6	3.0	1.9	n. a.
	英 国	2.6	2.3	3.1	3.4	1.8	1.8	1.0
東 ア ジ ア	中 国	7.8	7.1	8.0	(1~9月) 8.2	(1~12月) 8.0	8.1	(1~6月) 7.9
	N 韓 国	-6.7	10.9	8.8	9.2	4.6	3.7	n. a.
	I 台 湾	4.6	5.4	6.0	6.6	4.1	1.1	n. a.
	E 香 港	-5.3	3.0	10.5	10.8	6.9	2.5	n. a.
	s シンガポール	0.1	5.9	9.9	10.3	11.0	4.7	-0.9
A S E A N 4	タ イ	-10.8	4.2	4.4	2.9	3.2	1.8	n. a.
	インドネシア	-13.1	0.8	4.8	4.4	5.2	4.0	n. a.
	マレーシア	-7.4	6.1	8.3	7.6	6.3	3.2	n. a.
	フィリピン	-0.6	3.4	4.0	4.6	3.8	2.5	n. a.

(注) 計数は、各国政府または中央銀行、欧州委員会による。

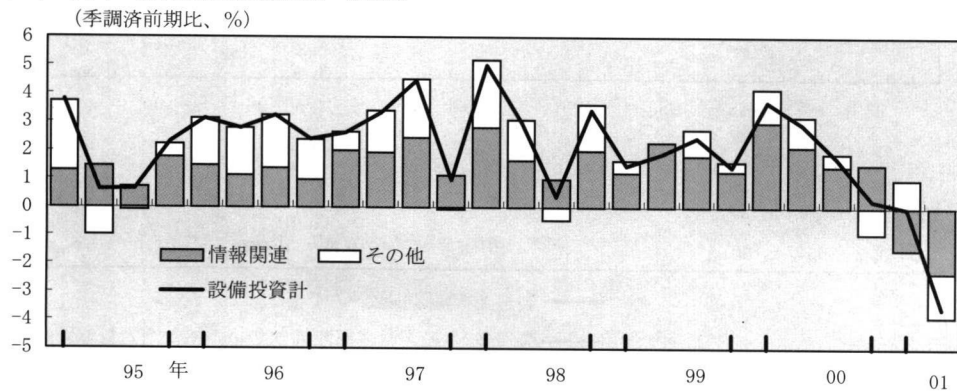
(図表 8)

世界的な情報関連需要低迷の影響

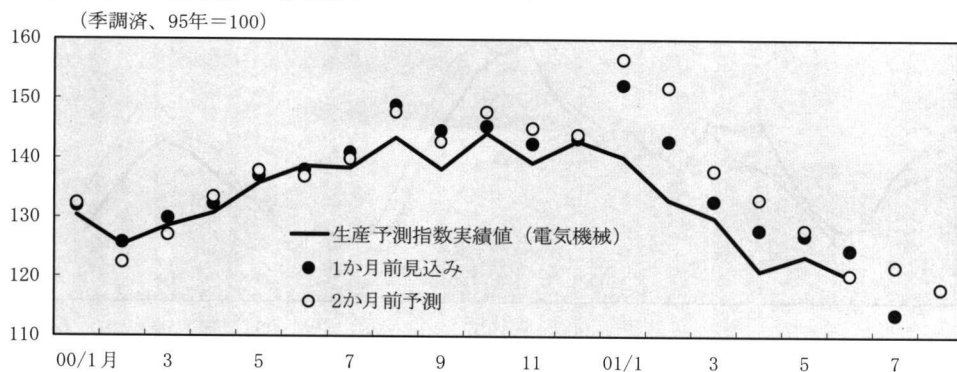
(1) 世界の半導体出荷 (実質、仕向け地域別寄与度)



(2) 米国の情報関連設備投資 (実質)



(3) 日本の電気機械の生産動向



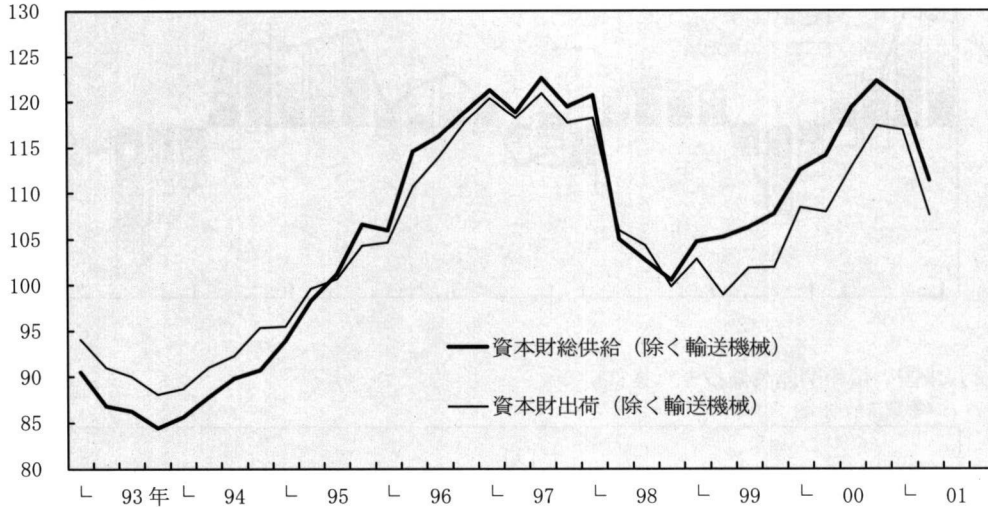
- (注) 1. (1) のWSTS見通しは名目値。
2. (2) の「その他」は、構造物、設備機械、輸送機械などの合計。
3. (3) の「生産予測指数実績値 (電気機械)」は鉱工業生産指数 (電気機械) とは集計対象範囲が若干異なる。

(資料) WSTS「世界半導体市場予測」、U.S. Department of Commerce, "National Income and Product Accounts"、経済産業省「鉱工業指数統計」

設備投資関連指標 (1)

(1) 資本財 (除く輸送機械) の総供給と出荷

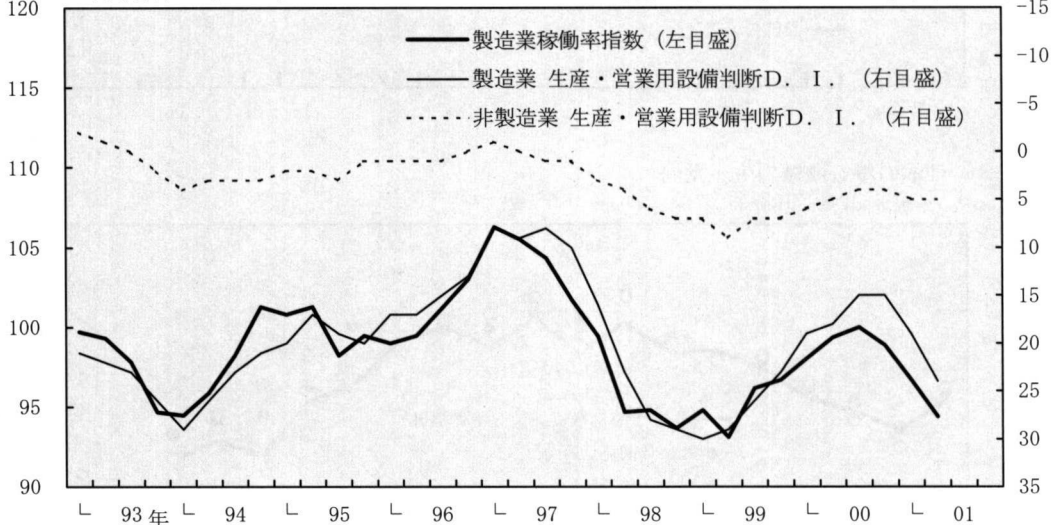
(季調済、95年=100)



(2) 稼働率と設備判断D. I.

(季調済、95年=100)

(逆目盛、「過剰」-「不足」、%ポイント)



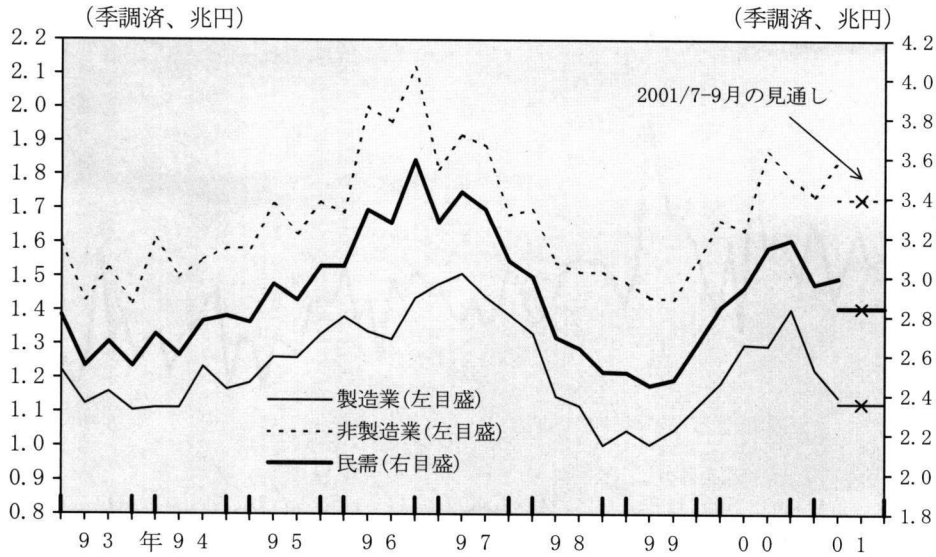
- (注) 1. 資本財 (除く輸送機械) 総供給の2001/2Qは、鉱工業総供給表のウェイトを用いて、資本財 (除く輸送機械) 出荷から実質資本財・部品輸出を差し引き、実質資本財・部品輸入 (除く航空機) を加えて算出したもの。
 2. 製造業稼働率指数の2001/2Qは、4~5月平均の値。
 3. 生産・営業用設備判断D. I. は全規模合計。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「鉱工業総供給表」、財務省「外国貿易概況」、日本銀行「卸売物価指数」「企業短期経済観測調査」

(図表9-2)

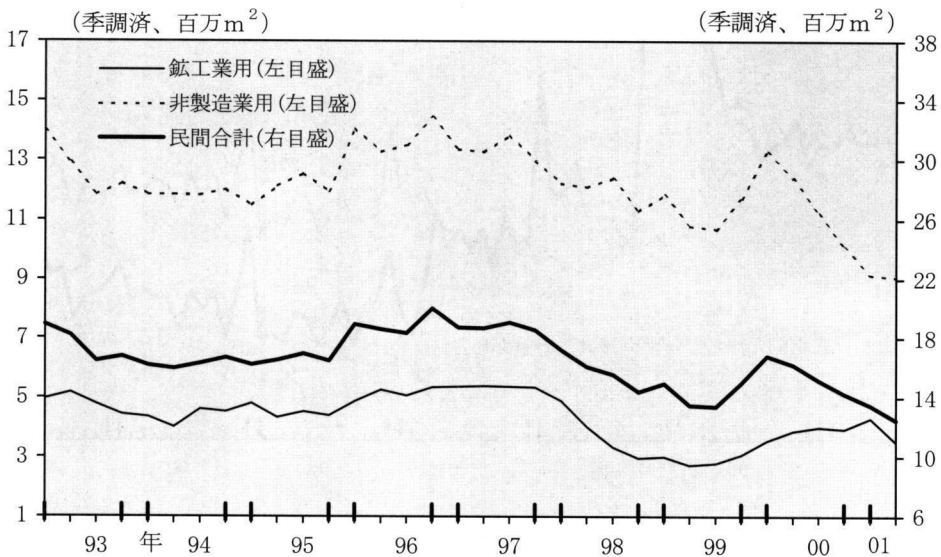
設備投資関連指標 (2)

(1) 機械受注



(注) 民需と非製造業は、それぞれ船舶・電力を除く。

(2) 建築着工床面積 (非居住用)

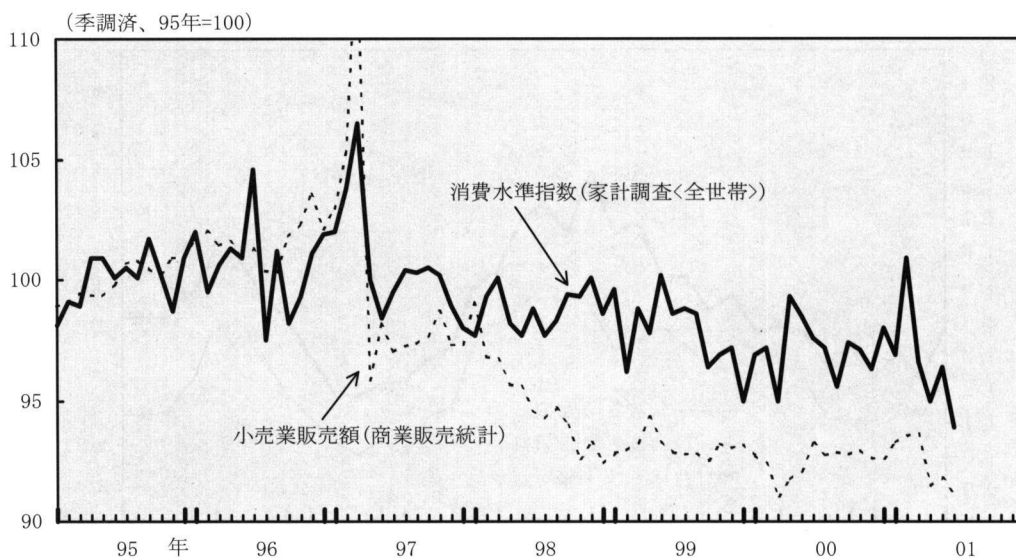


(注) X-12-ARIMA(βバージョン)による季節調整値。

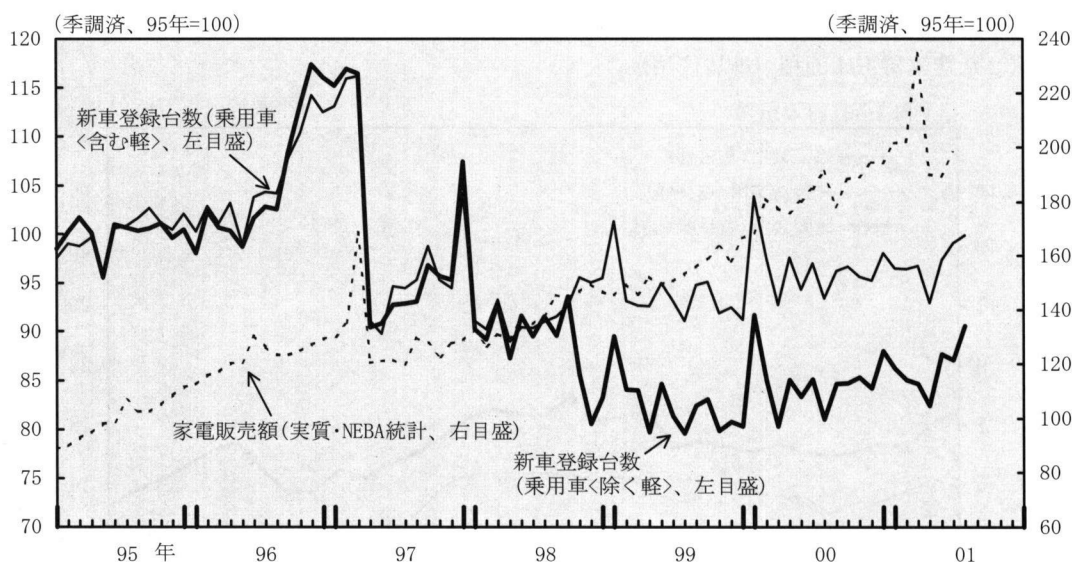
(資料) 内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」

個人消費関連指標 (1)

(1) 家計調査・商業販売統計 (実質)



(2) 耐久消費財



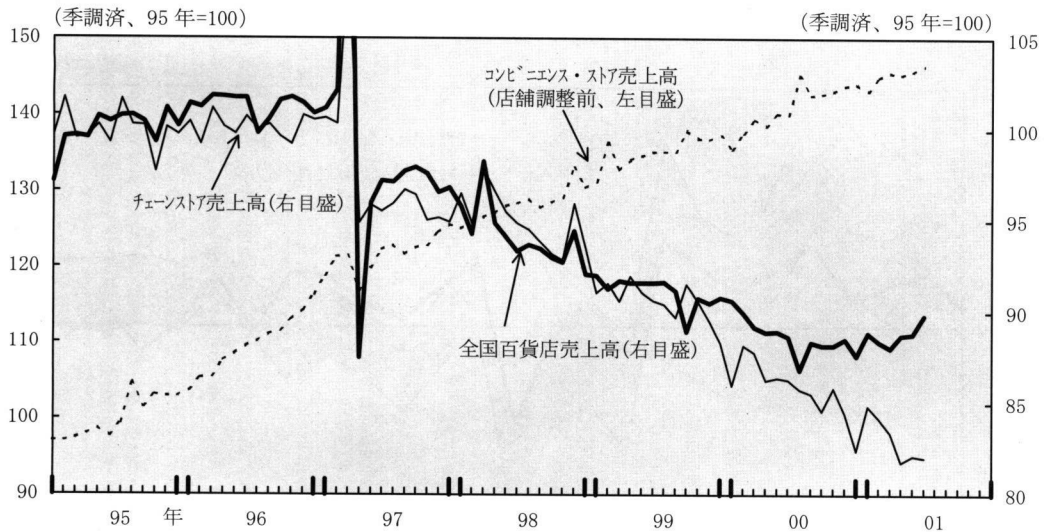
(注) 1. X-12-ARIMA(βバージョン)による季節調整値。但し、消費水準指数は総務省による季節調整値。
 2. 小売業販売額は、日本銀行において、CPI(商品)で実質化。家電販売額は、各品目のCPI(但し、パソコンはWPIで代用)を売上高ウェイトで加重平均し、実質化したもの。

(資料) 総務省「家計調査報告」「消費者物価指数」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、
 経済産業省「商業販売統計」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」、
 日本電気大型店協会(NEBA)「商品別売上高」、日本銀行「卸売物価指数」

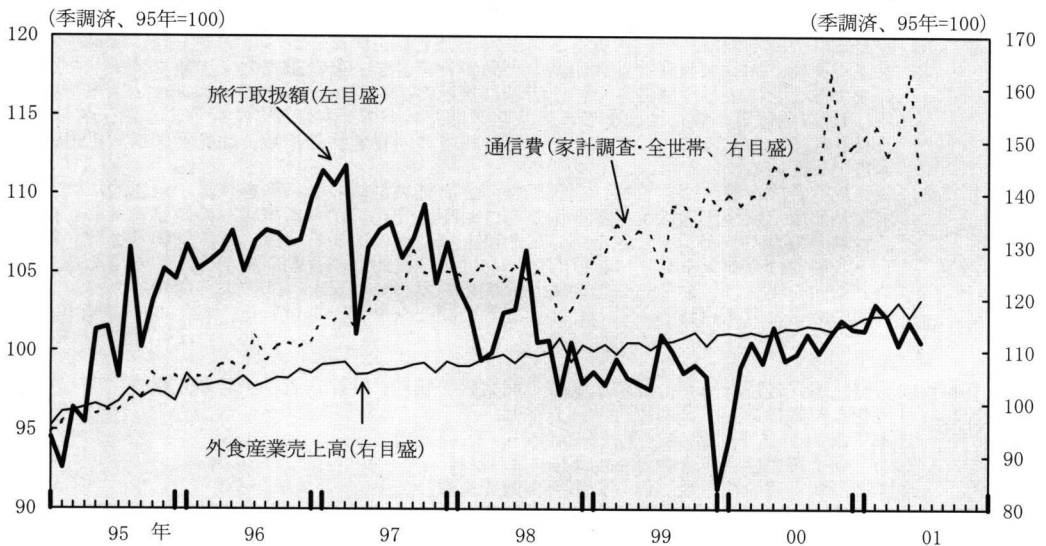
(図表10-2)

個人消費関連指標 (2)

(3) 小売店販売 (名目・除く消費税・店舗調整後)



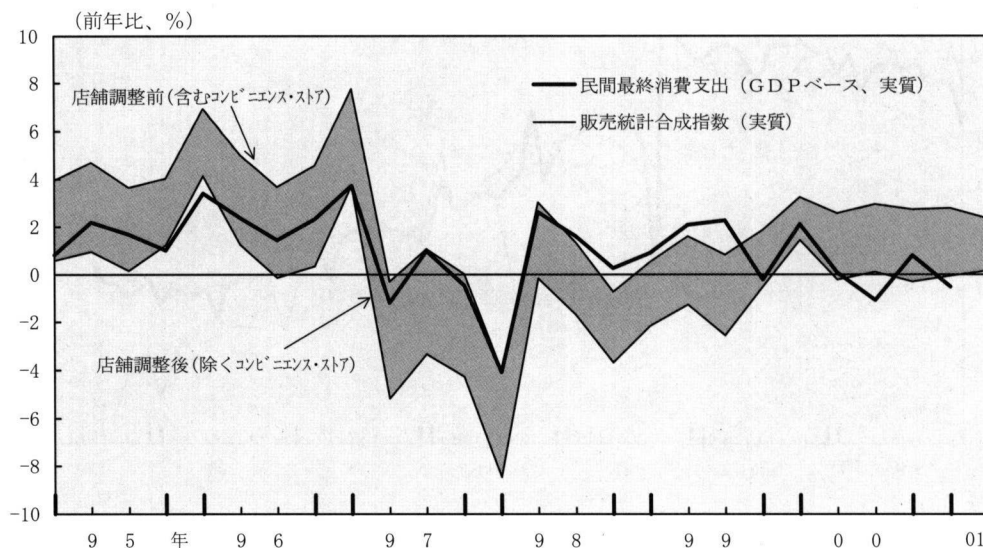
(4) サービス消費 (名目)



- (注) 1. X-12-ARIMA (β バージョン)による季節調整値。
 2. 全国百貨店売上高、旅行取扱額、外食産業売上高は、日本銀行において、消費税分を控除したもの。
 3. コンビニエンス・ストア売上高は、97/3月以前は、日本銀行におけるヒアリング集計ベース。97/4月以降は経済産業省ベース。
 4. 外食産業売上高は、93年の外食総研のデータを基準とし、日本フードサービス協会の前年比で延長。

(資料) 日本チェーンストア協会「チェーンストア販売統計」、経済産業省「商業販売統計」、国土交通省「旅行取扱状況」、総務省「家計調査報告」、外食総研「月次売上動向調査」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

個人消費関連指標 (3)



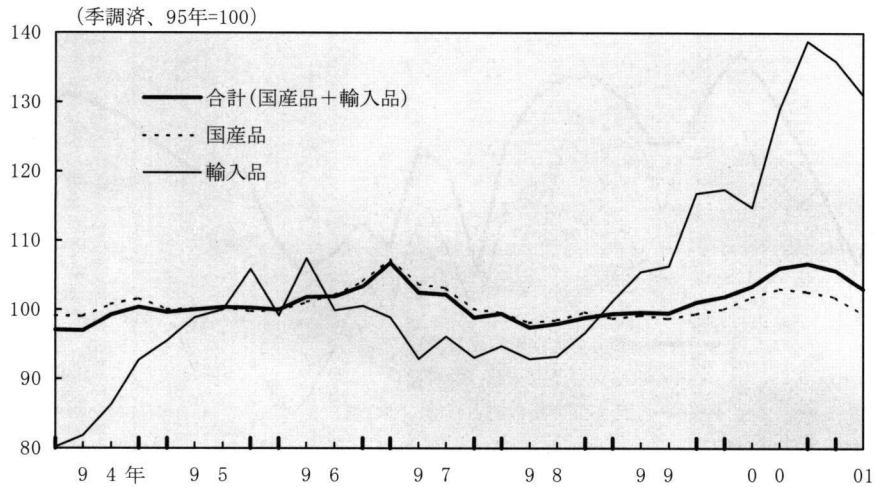
- (注) 1. 販売統計合成指数は、全国百貨店・スーパー売上高、チェーンストア売上高、新車登録台数、家電販売額、旅行取扱高、外食産業売上高の各統計を、家計調査の支出額ウェイトを用いて合成することにより作成。さらに、店舗調整前の指数には、コンビニエンス・ストア売上高(97/3月以前は日本銀行におけるヒアリング集計ベース)も合算している。なお、名目額で公表されているものについては、それぞれ該当の消費者物価指数、卸売物価指数を用いて実質化している。
2. 販売統計合成指数については、店舗調整前と店舗調整後の2系列を試算。概念的には、①店舗調整前は、新規出店による需要掘り起こしや、既存店から新規店への需要シフトも含めて、消費動向のカバレッジをできるだけ広めにとったものである一方、②店舗調整後は、新規出店への需要はカウントせずに、既存店における継続的な消費動向を示したものである。個人消費動向の実勢は、おそらく①のような広めのカバレッジと、②のような狭いカバレッジの中間にあると考えられる。このため、両者の間にシャドーを付した。

(資料) 内閣府「国民経済計算」、経済産業省「商業販売統計」、総務省「家計調査報告」
「消費者物価指数」、日本銀行「卸売物価指数」、
日本チェーンストア協会「チェーンストア販売統計」、
日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、
全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」、
日本電気大型店協会 (NEBA) 「商品別売上高」、国土交通省「旅行取扱状況」、
外食総研「月次売上動向調査」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

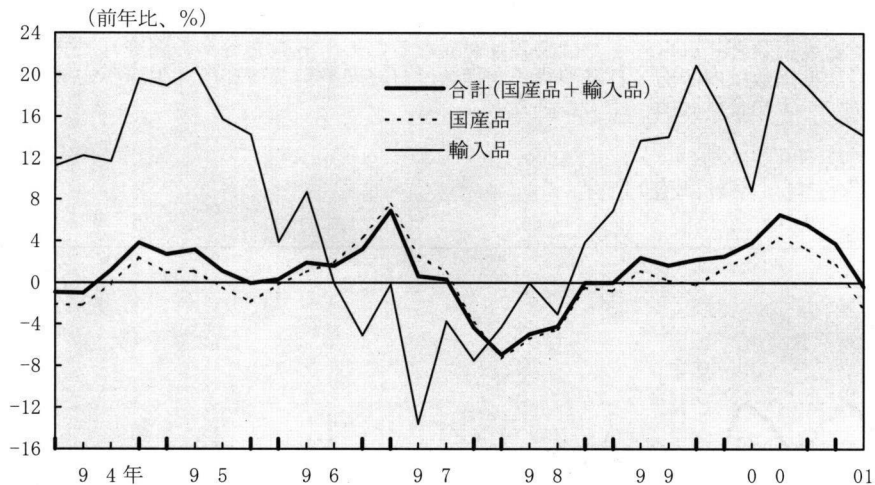
(図表10-4)

個人消費関連指標 (4) (消費財供給数量)

(1) 水準



(2) 前年比



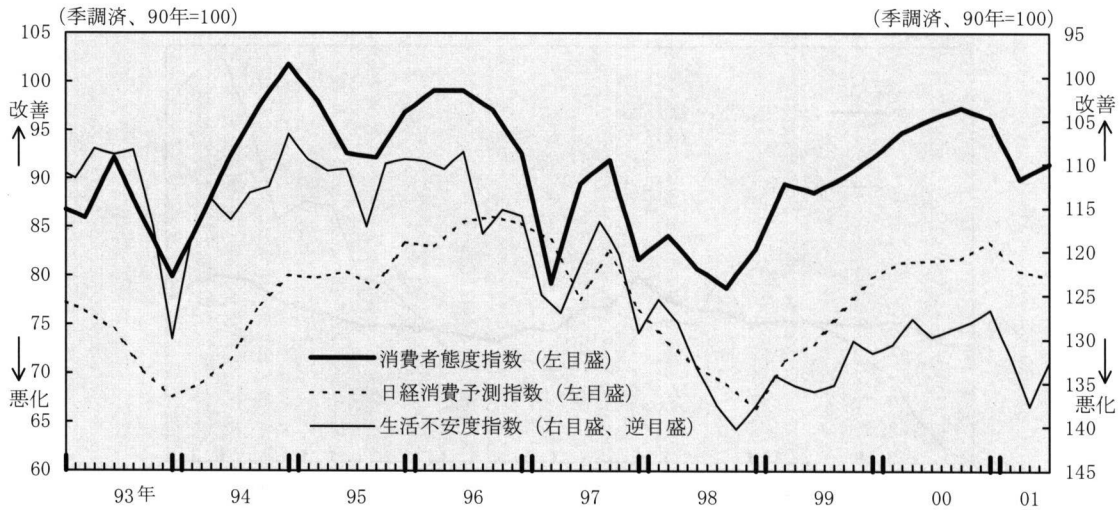
- (注) 1. 「国産品」、「輸入品」とともに鉱工業総供給表「消費財」の内訳項目（「消費財」の定義は鉱工業出荷指数と同一）。
2. 「国産品」の2001/2Qの値は、鉱工業出荷指数の伸び率から輸出寄与分（実質輸出<消費財>より推計）を差し引いた伸び率を用いて試算したもの。
3. 「輸入品」の2001/2Qの値は、通関統計から作成した実質輸入（消費財）の伸び率を用いて試算したもの。但し、実質輸入（消費財）は、自動車、音響映像機器、事務用機器、食料品、繊維製品を合成したもの。
4. 「合計(国産品+輸入品)」の2001/2Qの値は、「国産品」と「輸入品」を合成して試算したもの。
5. 前年比は、季節調整済系列より算出。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「鉱工業総供給表」、財務省「外国貿易概況」、日本銀行「卸売物価指数」

(図表 1 1)

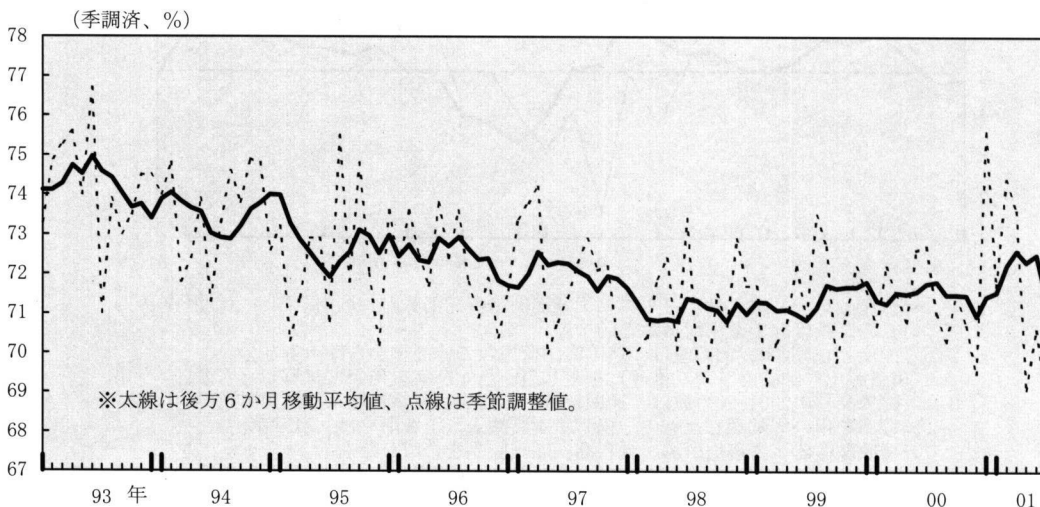
消費者コンフィデンスと消費性向

(1) 各種コンフィデンス指標



- (注) 1. X-11による季節調整値。但し、消費者態度指数は、内閣府による季節調整値。
 2. 消費者態度指数 (調査対象全国 5,040世帯)、日経消費予測指数 (同首都圏 1,500人)、生活不安度指数 (同全国 2,200人) はいずれも消費者意識を尋ねたアンケート調査。
 3. 生活不安度指数とそれ以外とは調査月が異なるため、計数を各々の調査月にプロット。
 4. 消費者態度指数は内閣府、日経消費予測指数は日経産業消費研究所、生活不安度指数は日本リサーチ総合研究所、による調査。

(2) 平均消費性向 (家計調査)



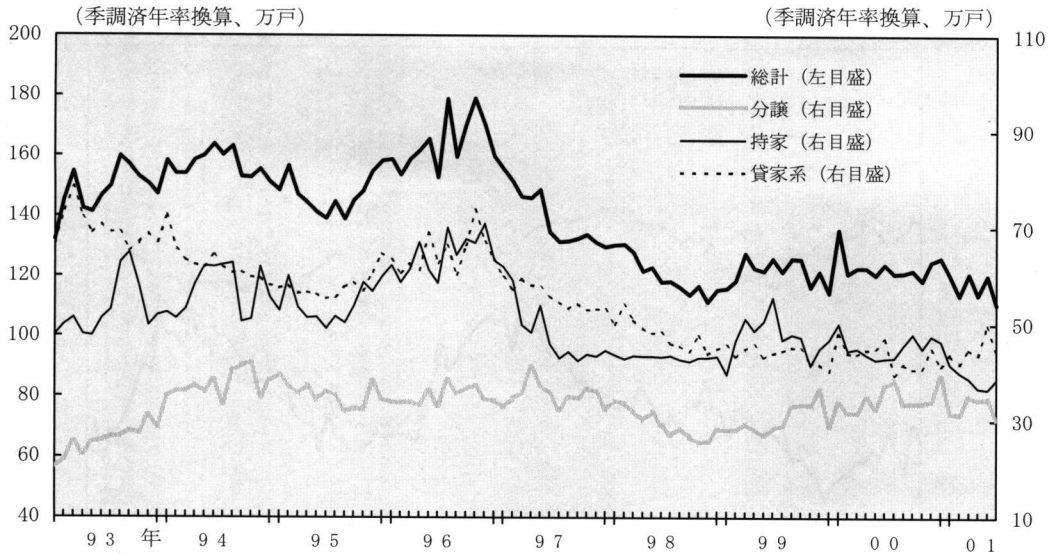
(注) 総務省による季節調整値。

(資料) 内閣府「消費動向調査」、日経産業消費研究所「日経消費予測指数」、日本リサーチ総合研究所「消費者心理調査」、総務省「家計調査報告」

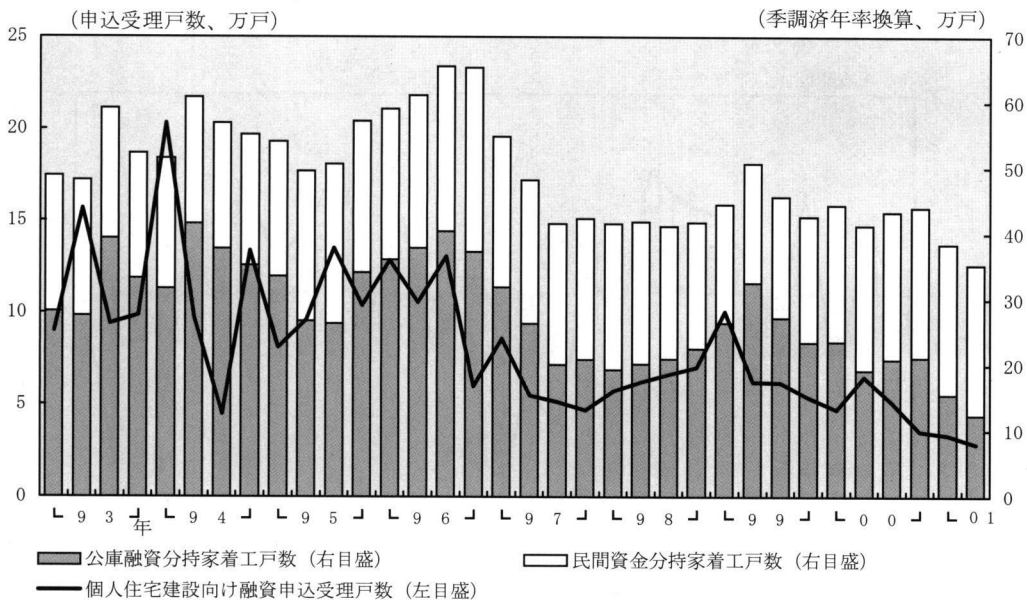
(図表12)

住宅投資関連指標

(1) 新設住宅着工戸数



(2) 個人住宅建設向け融資申込受理戸数と持家着工



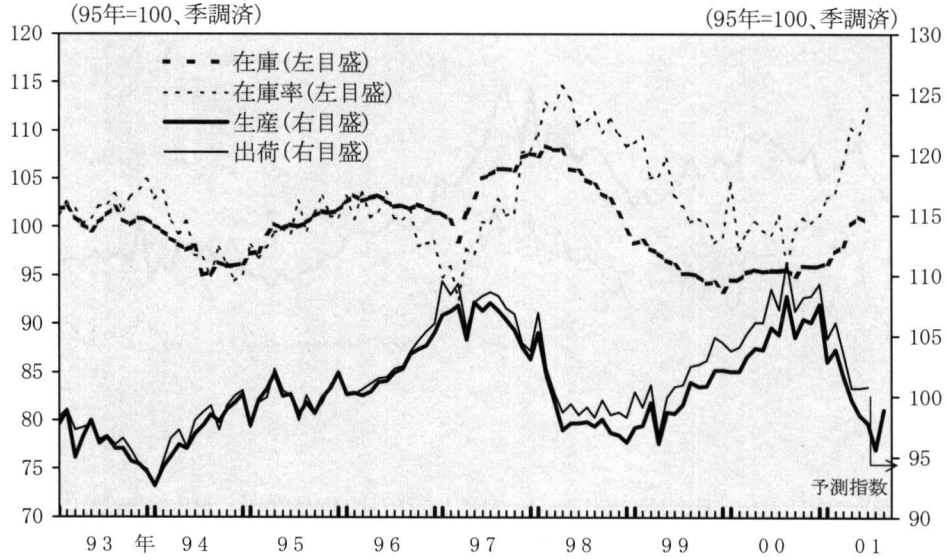
(注) 融資申込受理戸数の四半期分割は、受理件数を各四半期に含まれる申込期間の日数に応じて按分している。

(資料) 国土交通省「建設統計月報」、住宅金融普及協会「月刊ハウジングデータ」

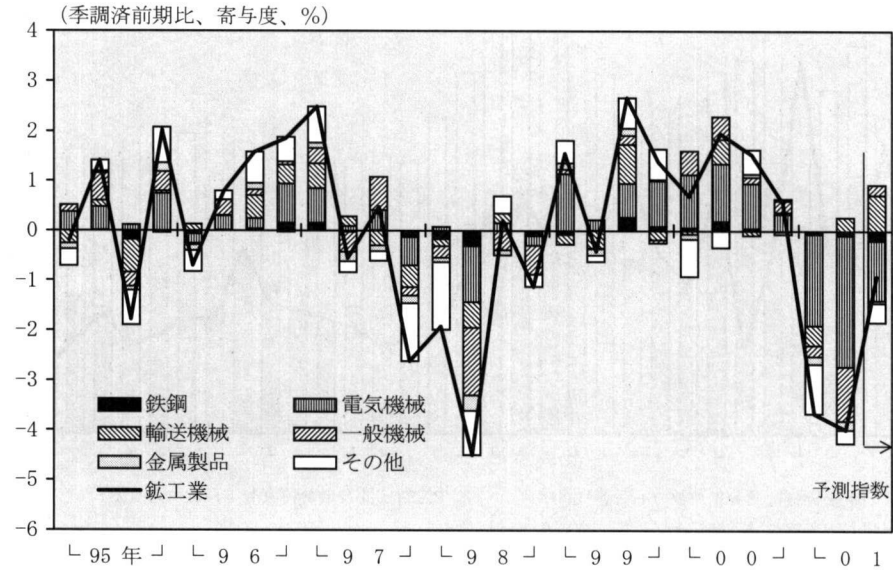
(図表 1 3)

鋁工業生産・出荷・在庫

(1) 鋁工業生産・出荷・在庫



(2) 生産の業種別寄与度

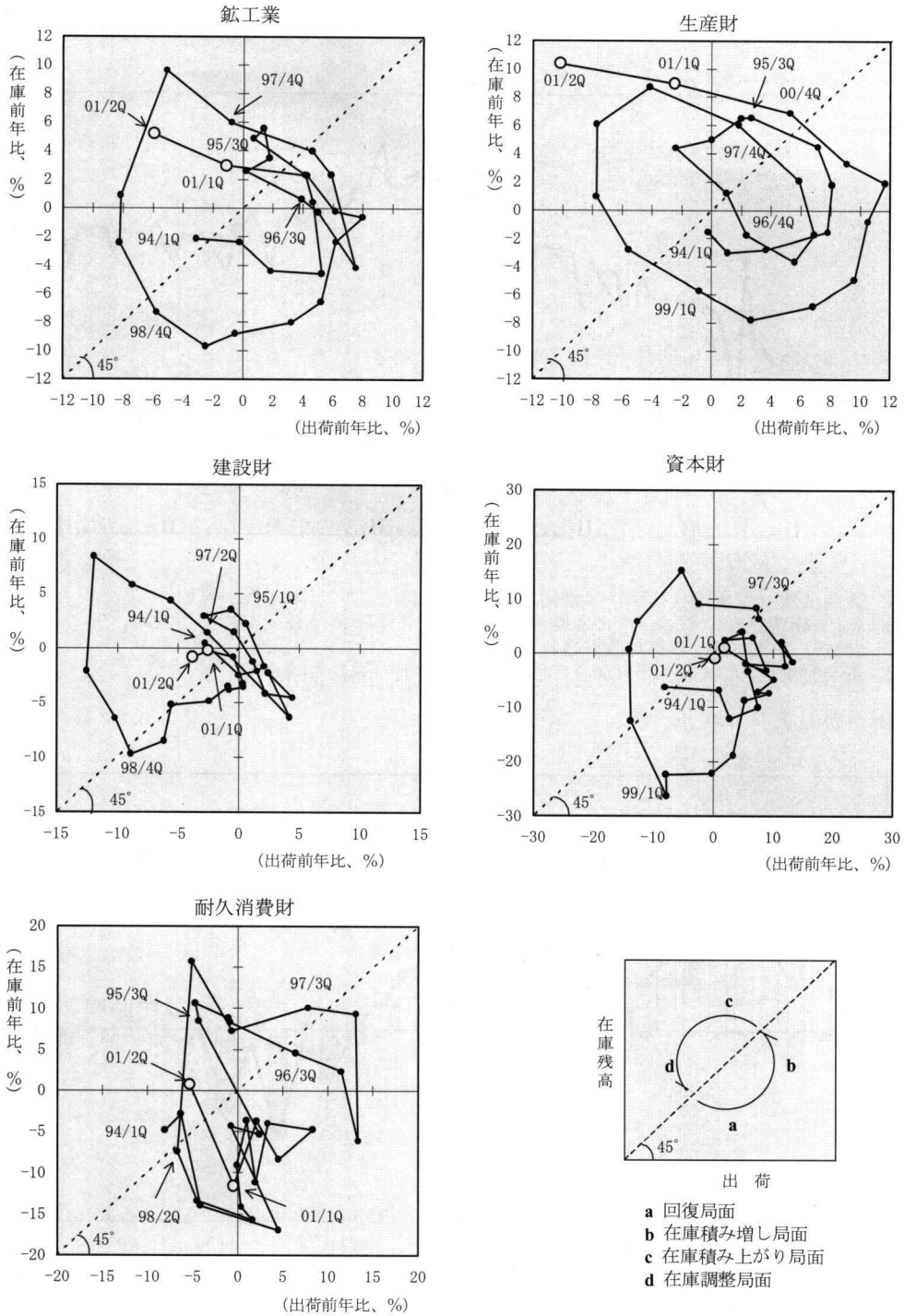


(注) 1. 輸送機械は船舶・鉄道車両を除く。
 2. 2001/3Qは、2001/9月を8月と同水準と仮定。

(資料) 経済産業省「鋁工業指数統計」

(図表14)

在庫循環

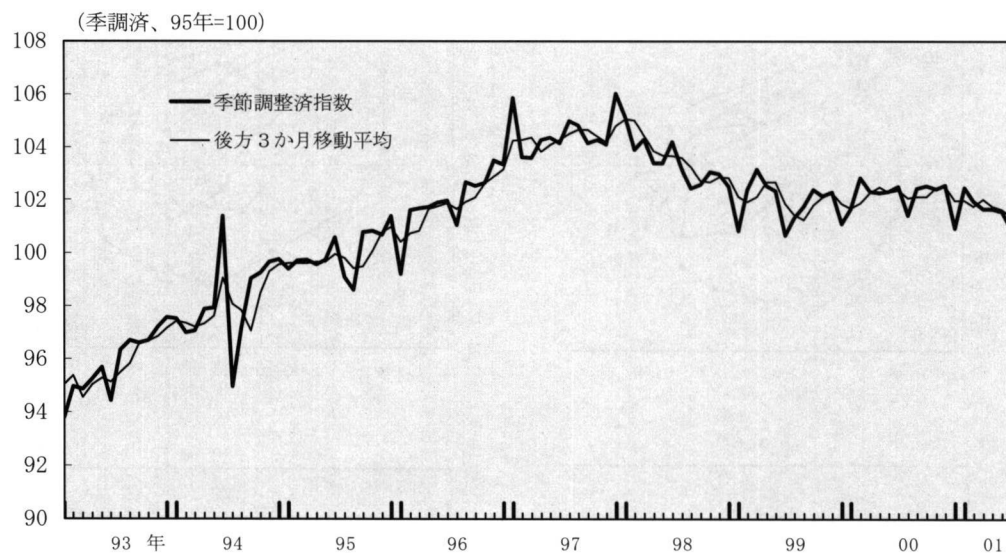


(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

(図表 15)

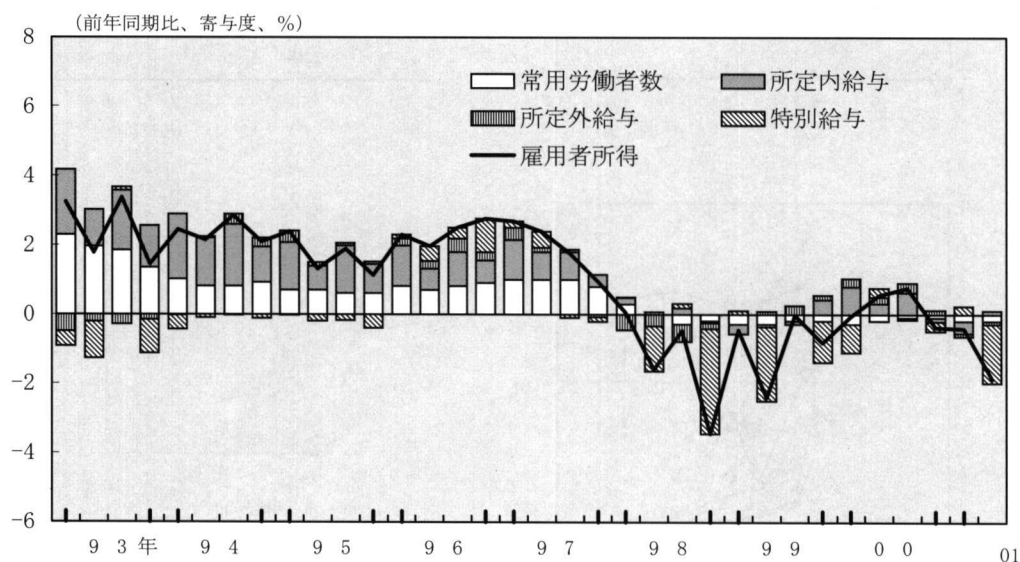
雇用者所得

(1) 所得の推移



- (注) 1. 賃金指数(現金給与総額)×常用雇用指数/100とし、日本銀行が算出。
2. X-12-ARIMA(βバージョン)による季節調整値。毎月季節調整替えを行なうため、計数は過去に遡って毎月改訂される。
3. 事業所規模5人以上。2001/6月の値は速報値(下の図表も同じ)。

(2) 所得の内訳



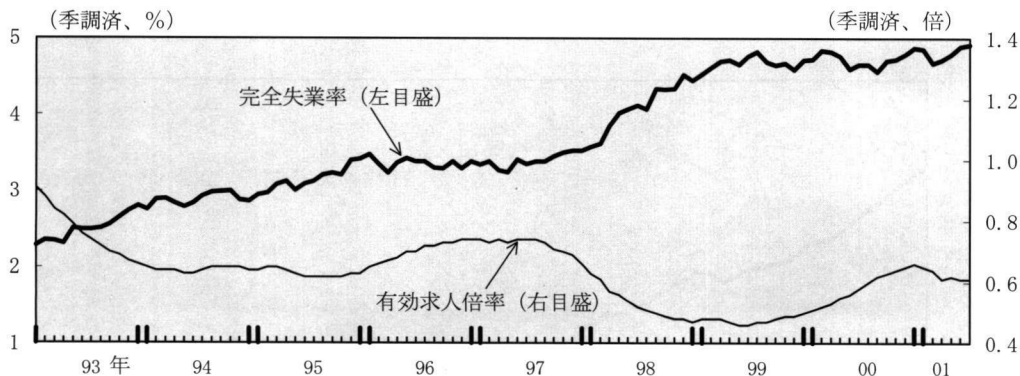
- (注) 1. 第1四半期: 3~5月、第2: 6~8月、第3: 9~11月、第4: 12~2月。
2. 2001/2Qは2001/6月の前年同月比。

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」

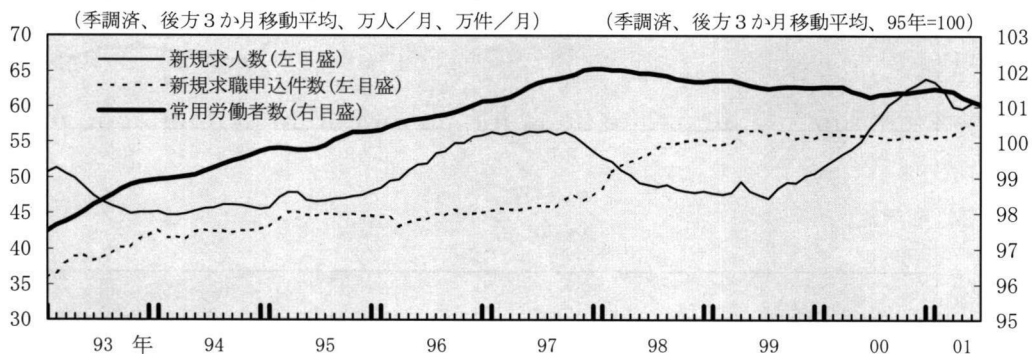
(図表16)

労働需給

(1) 完全失業率と有効求人倍率

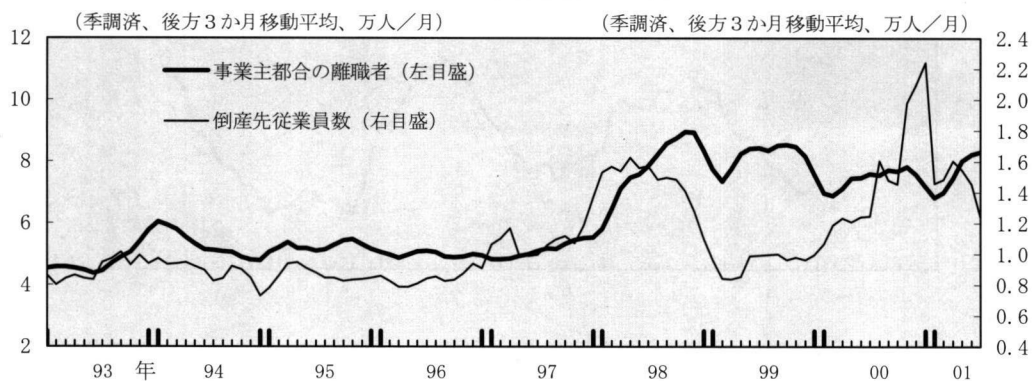


(2) 新規求人数・求職申込件数と常用労働者数



(注) 1. 新規求人数、新規求職申込件数は、新規学卒者を除きパートタイムを含む。
2. 常用労働者数は事業所規模5人以上。なお、2001/6月の値は速報値。

(3) 事業主都合による離職者・倒産企業の従業員数の動向



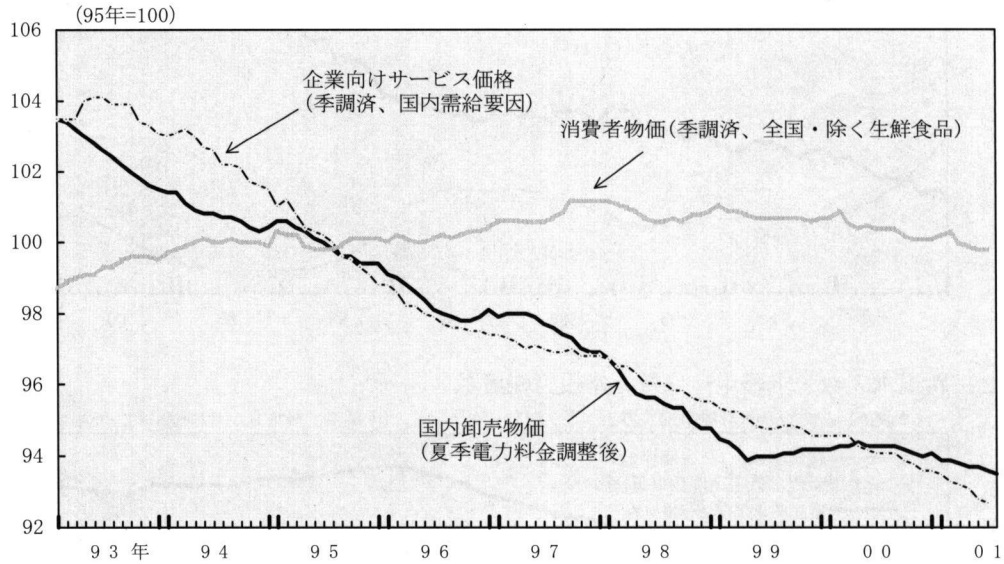
(注) 1. ともにX-11による季節調整値。
2. 倒産先従業員数は帝国データバンク調べ(集計対象は負債総額1千万円以上の倒産先)。

(資料) 厚生労働省「職業安定業務統計」「毎月勤労統計」「雇用保険事業月報」、
総務省「労働力調査」、帝国データバンク「全国企業倒産集計」

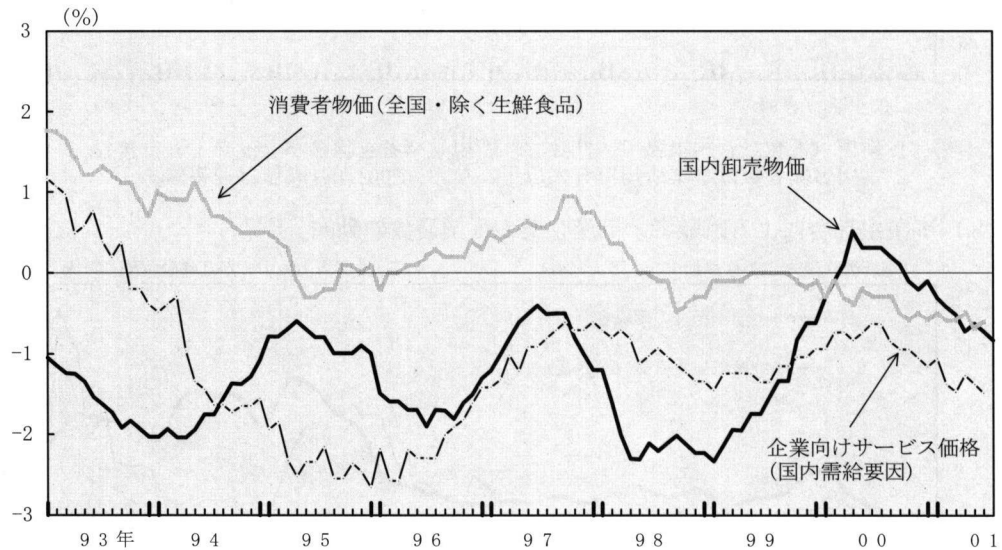
(図表 17)

物 価

(1) 水準



(2) 前年比



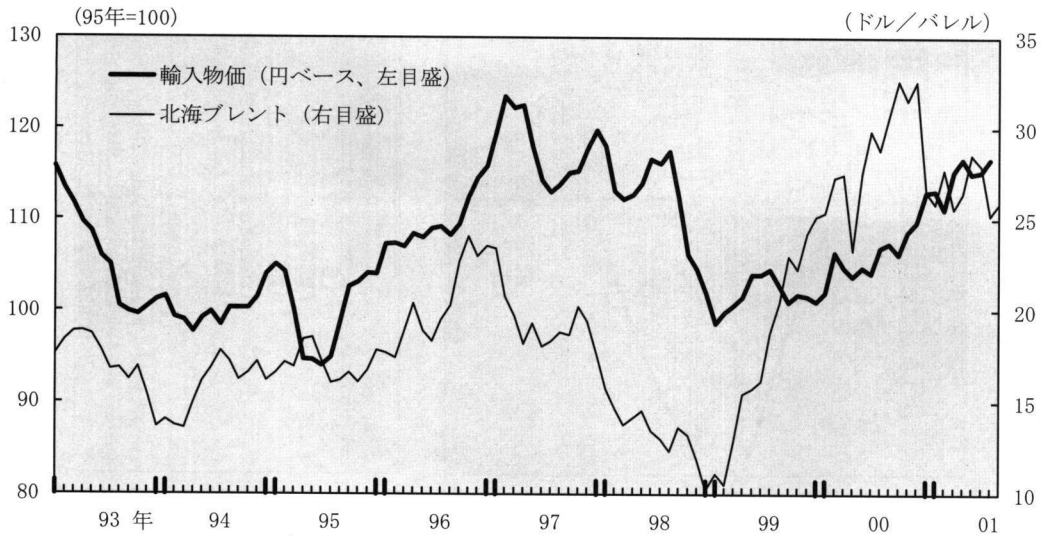
- (注) 1. (1)の消費者物価は、95年基準の季調済系列と90年基準の季調済系列とを、95年1月でリンクさせたもの。季節調整値はいずれも総務省公表ベース。
2. 97/4月以降は、消費税率引き上げを調整したベース (課税品目のすべてについてフル転嫁されたと仮定して試算)。
3. 企業向けサービス価格 (国内需給要因) については、後掲図表の注を参照。

(資料) 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「卸売物価指数」「企業向けサービス価格指数」

（図表18）

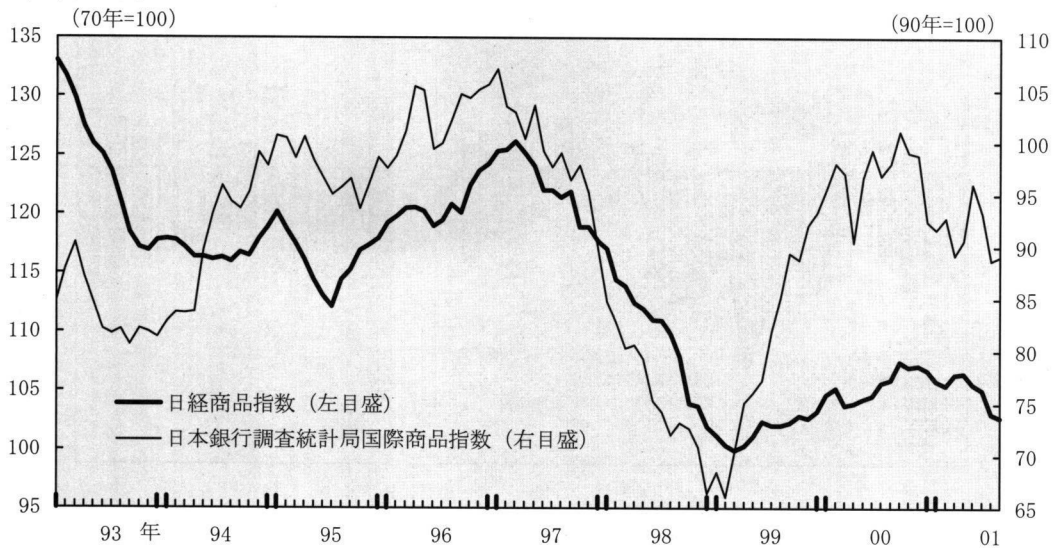
輸入物価と商品市況

（1）輸入物価（円ベース）、原油市況



（注）北海ブレントの直近8月のデータは、10日までの平均値。

（2）商品市況



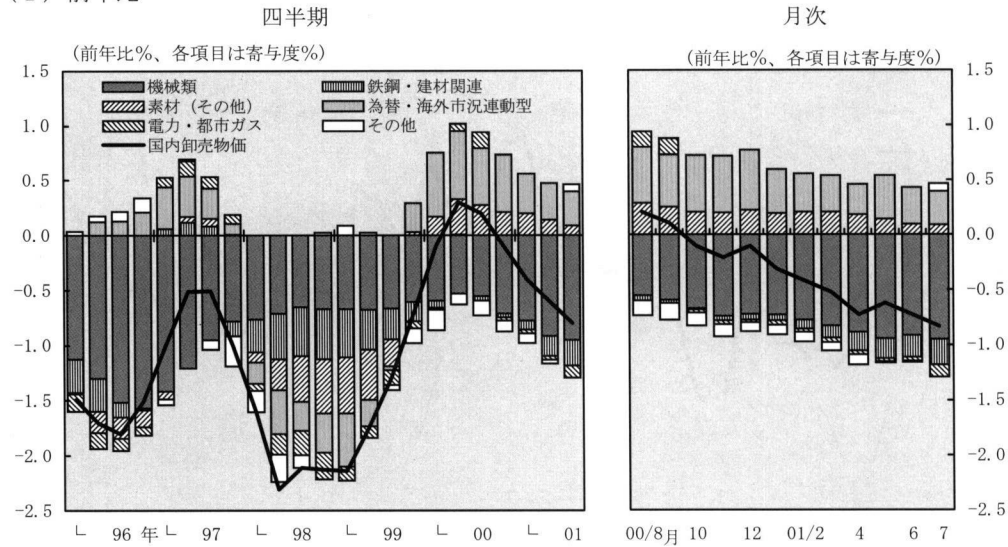
（注）直近8月のデータは、日本銀行調査統計局国際商品指数は10日までの平均値、日経商品指数は10日のデータ。

（資料） 日本銀行「卸売物価指数」「金融経済統計月報」、
日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」

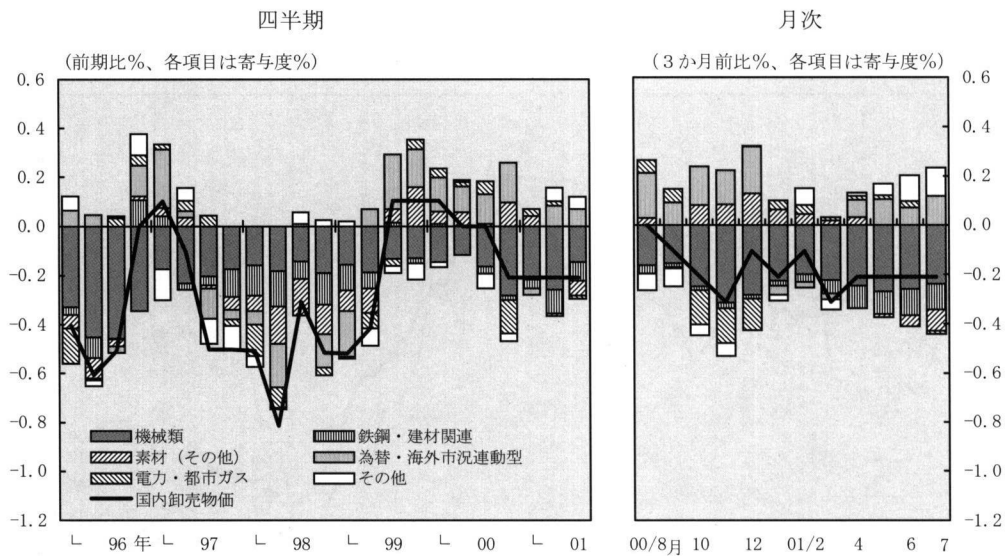
(図表 19)

国内卸売物価

(1) 前年比



(2) 前期比、3か月前比 (夏季電力料金調整後)



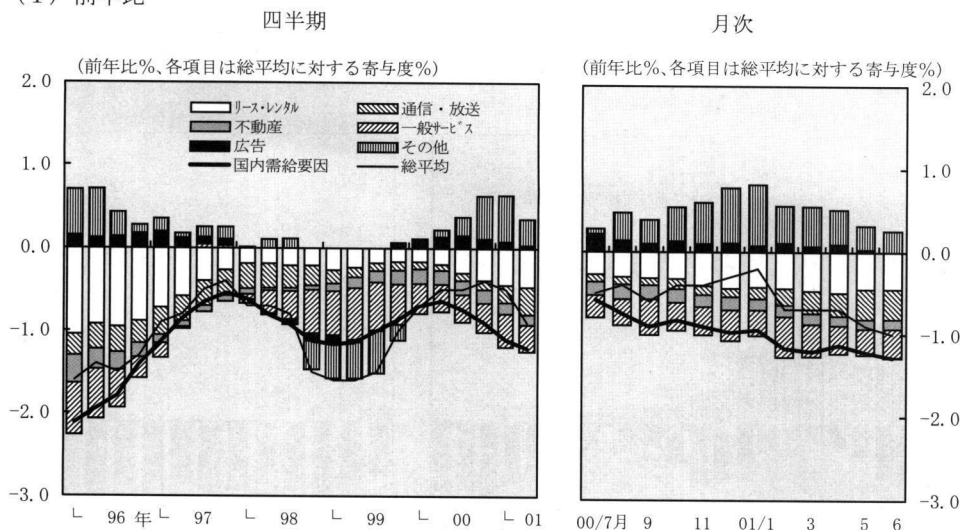
- (注) 1. 機械類：電気機器、一般機器、輸送用機器、精密機器
 2. 鉄鋼・建材関連：鉄鋼、金属製品、窯業・土石製品、製材・木製品、スクラップ類
 3. 素材(その他)：化学製品、プラスチック製品、繊維製品、パルプ・紙・同製品
 4. 為替・海外市況連動型：石油・石炭製品、非鉄金属
 5. その他：加工食品、その他工業製品、食料用農畜水産物、非食料農林産物、鉱産物、水道
 6. (2)の電力は、毎年7～9月にかけて適用されている夏季割り増しの影響(国内卸売物価に対する寄与度は0.2%程度)を除くベース。
 7. 97/4月以降は消費税率引き上げの影響を除くベース(課税品目のすべてについてフル転嫁されたと仮定して試算)。
 8. 2001/3Qのデータは、2001/7月の値を用いて算出。

(資料) 日本銀行「卸売物価指数」

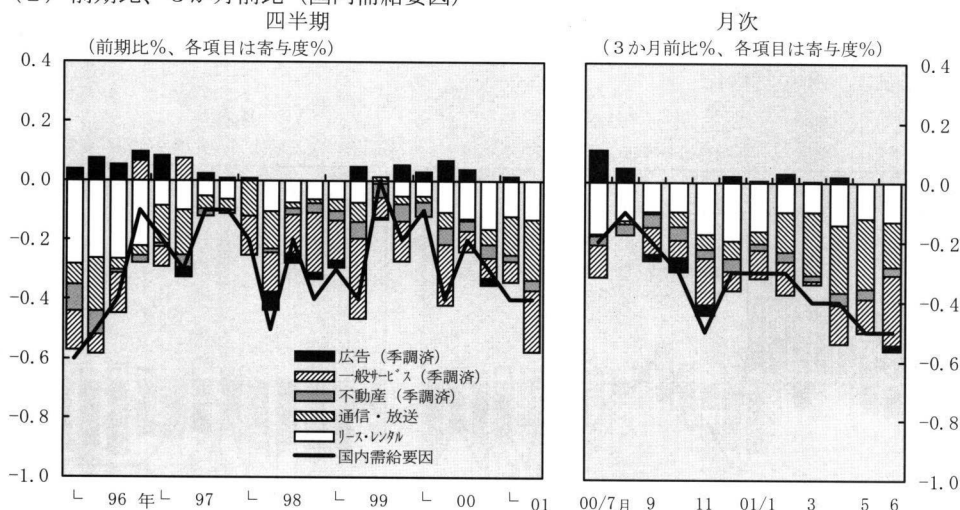
(図表20)

企業向けサービス価格

(1) 前年比



(2) 前期比、3か月前比 (国内需給要因)



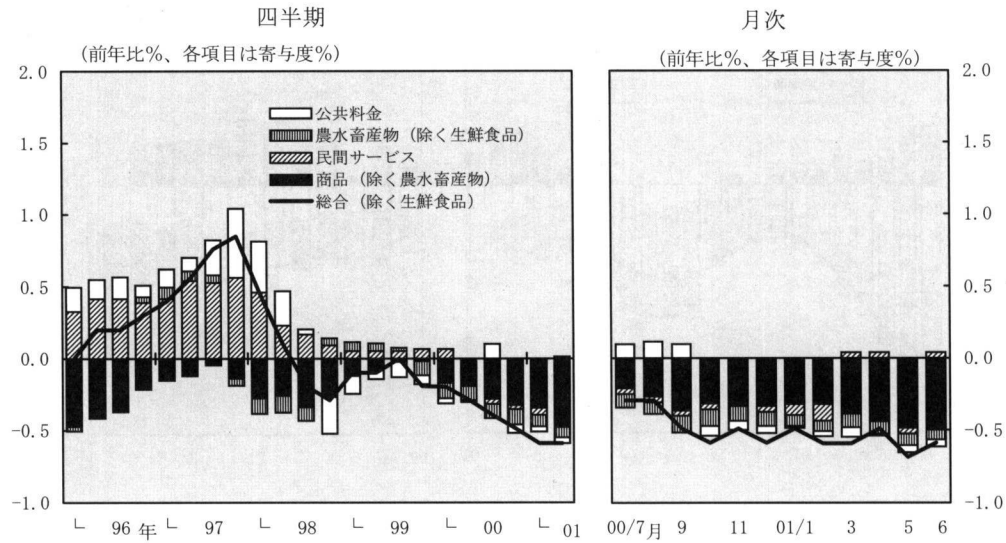
- (注) 1. 国内需給要因とは、月々の価格の動向が主に国内民間需要の動向を反映しているとみられる品目の価格。具体的には、総平均から、①規制料金（自動車保険<自賠責>、鉄道旅客、バス、タクシー、国内航空旅客、有料道路、郵便、下水道）、②海外要因（外洋貨物輸送、国際航空貨物、国際航空旅客）、③単月の振れが大きく、短期的な需給動向を反映しているとは必ずしも言い難い証券関連手数料（企業が社債発行に伴い銀行に支払う事務代理手数料等<証券引受事務手数料等は含まない>）を除いたもの。
2. 一般サービスは、国内需給要因から、広告、不動産、リース・レンタル、通信・放送を差し引いたもの。具体的には、金融・保険、運輸、情報サービス、建物サービス、労働者派遣サービス、機械修理等。
3. 前期比、3か月前比は、広告中のテレビ・コマーシャル、一般サービス中の普通倉庫、不動産中の店舗について、X-12-ARIMA (βバージョン) による季節調整を施した上で計算。同計数は毎月季節調整替えを行うため、過去に遡って毎月改訂される。
4. 97/4月以降は消費税率引き上げの影響を除くベース（課税品目のすべてについてフル転嫁されたと仮定して試算）。

(資料) 日本銀行「企業向けサービス価格指数」

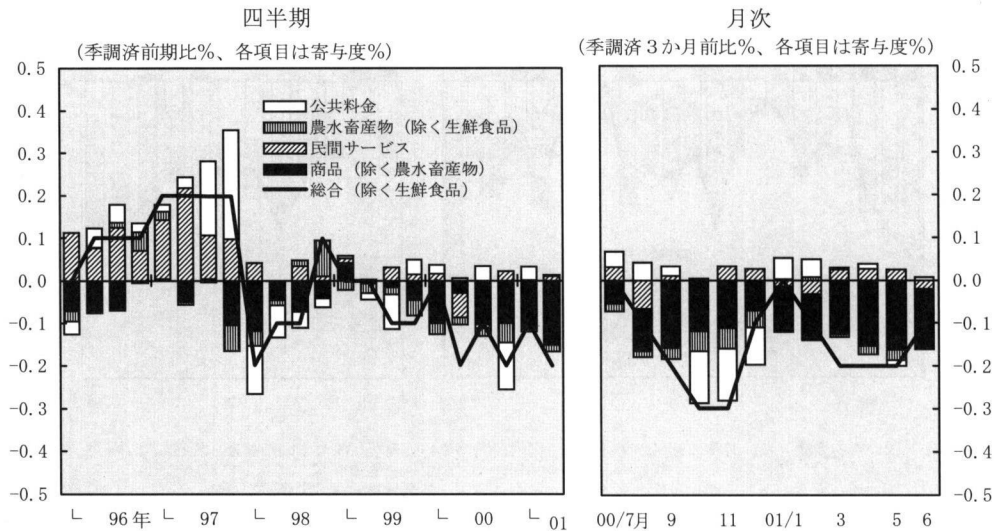
(図表 2 1)

消費者物価

(1) 前年比



(2) 前期比、3か月前比



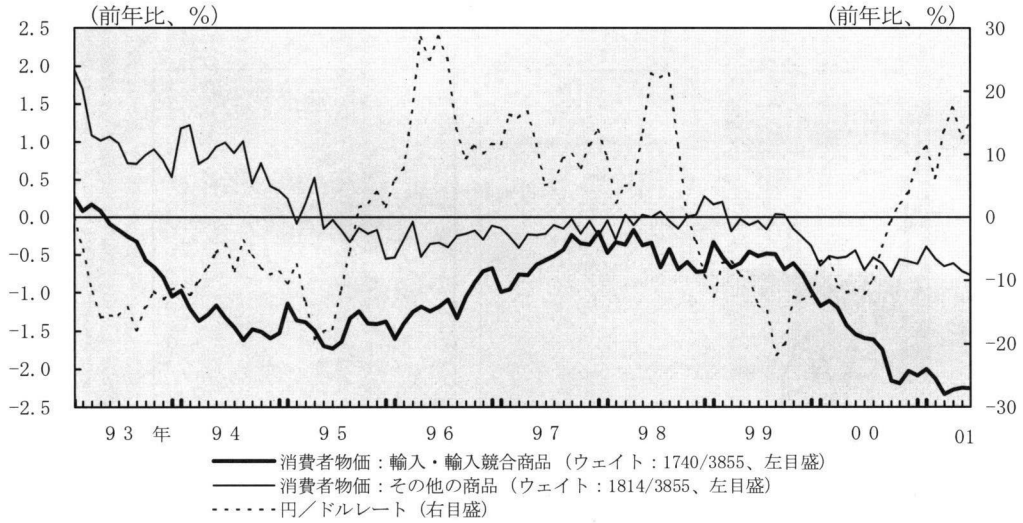
- (注) 1. 97/4月以降は消費税率引き上げの影響を除くベース (課税品目のすべてについてフル転嫁されたと仮定して試算)。
2. 前期比、3か月前比は、X-12-ARIMA (β バージョン) による季節調整値。同計数は毎月季節調整替えを行うため、過去に遡って毎月改訂される。なお、合計と項目別の積み上げが完全に一致しないのは、季節調整の誤差による。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

(図表22)

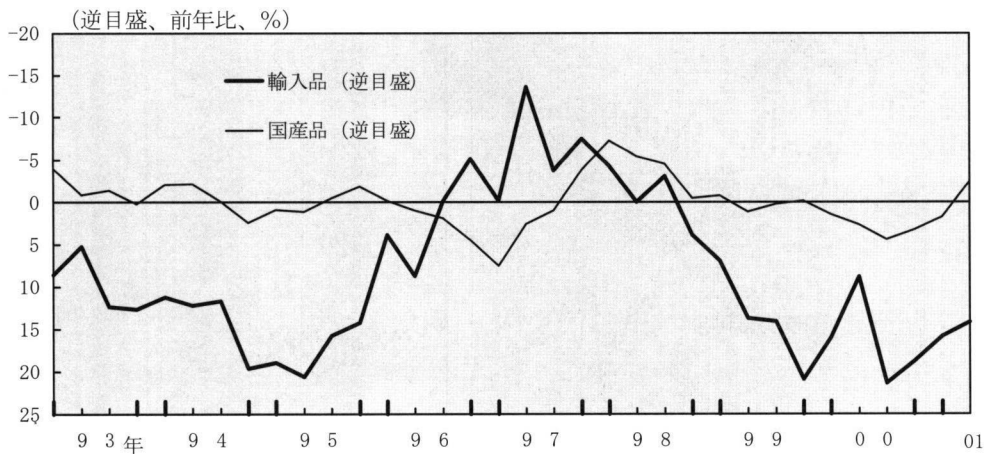
消費者物価 (輸入・輸入競合商品)

(1) 輸入・輸入競合商品とその他の商品の消費者物価



- (注) 1. 当図表で扱っている商品は、農水畜産物のほか、原油市況の影響を大きく受ける石油製品を除いたもの。グラフの凡例中のウェイトは、商品 (除く農水畜産物) に対するもの。
 2. 輸入・輸入競合商品とは、輸入品および国内品でも輸入品と競合関係にあると判断される品目を集めたもの。具体的には、輸入物価指数と消費者物価指数に共通に採用されている品目を取り出した。但し、輸入物価指数に採用されていない、輸入品と競合関係にあると判断される品目は、一部追加的に取り出している。
 3. ここ数年の趨勢をみるとの観点から、輸入・輸入競合商品の中から便宜的にたばこ増税分 (98/12月) およびビスケット (98年秋から99/1月にかけての銘柄変更による価格ドリフトが顕著) を除去した。
 4. 消費税率変更の影響を除くベース。

(2) 輸入品と国産品の消費財供給数量



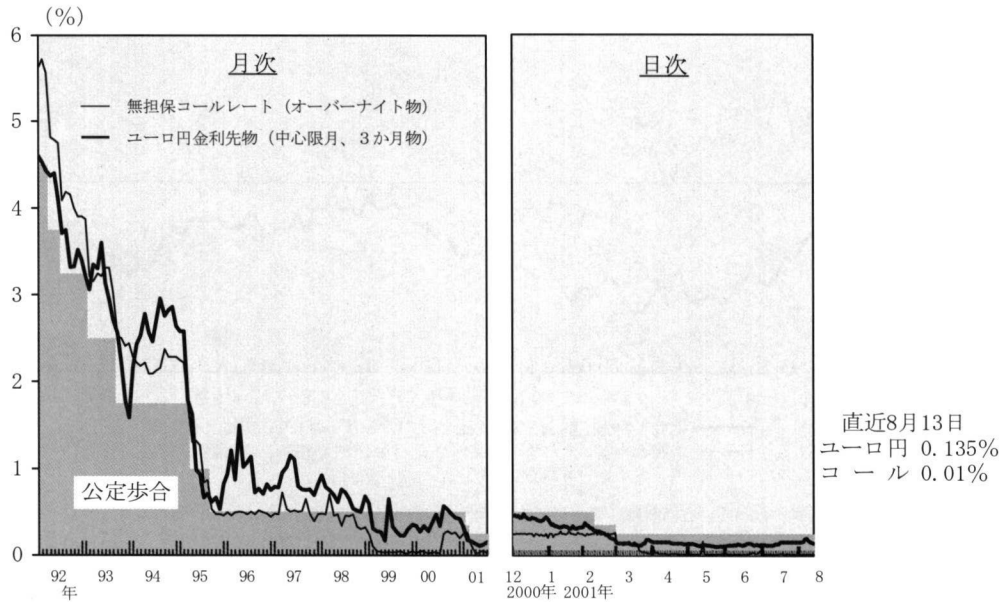
(注) 輸入品と国産品の消費財供給数量については図表10-4を参照。

(資料) 総務省「消費者物価指数」、財務省「外国貿易概況」、
 経済産業省「鉱工業指数統計」「鉱工業総供給表」、日本銀行「卸売物価指数」

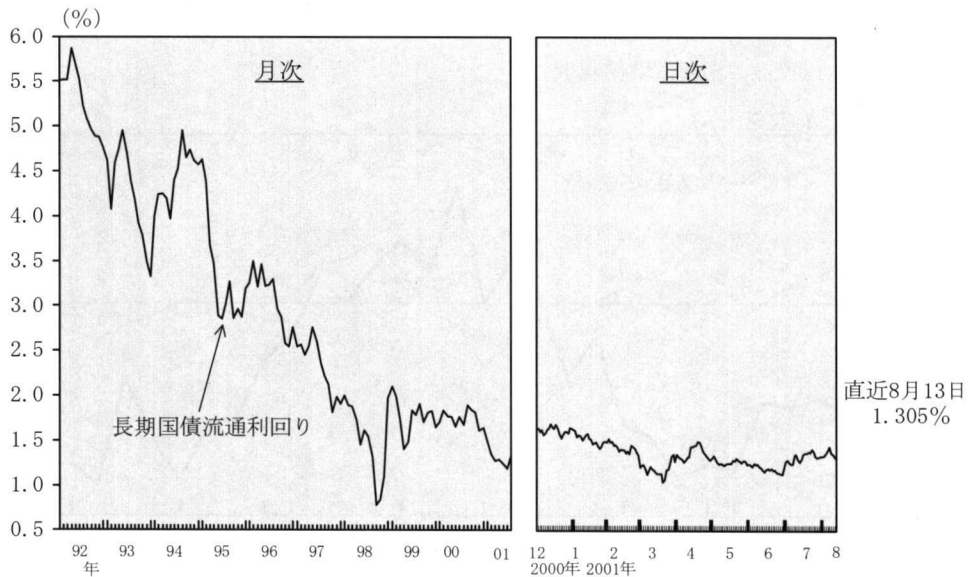
(図表 2 3)

市場金利等

(1) 短期



(2) 長期



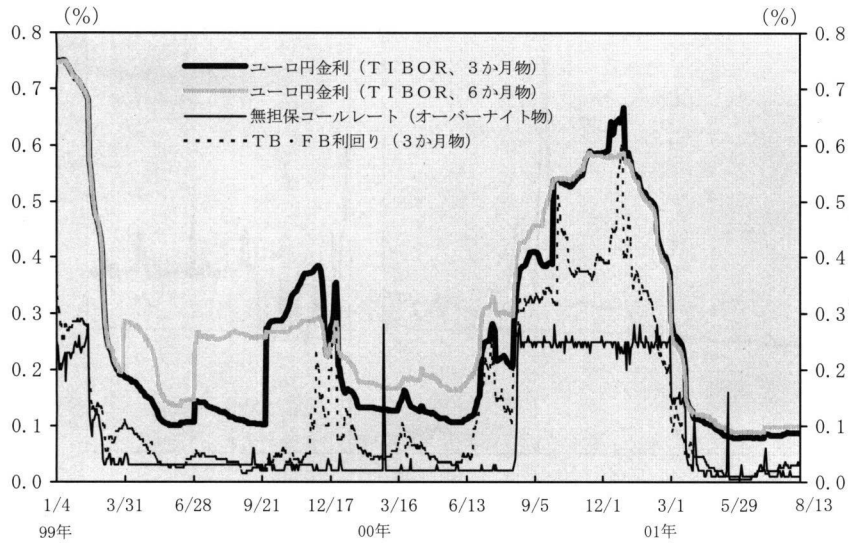
(注) 長期国債流通利回りは10年新発債。ただし、98年11月以前は10年上場最長期物。

(資料) 日本銀行、東京金融先物取引所、日本相互証券

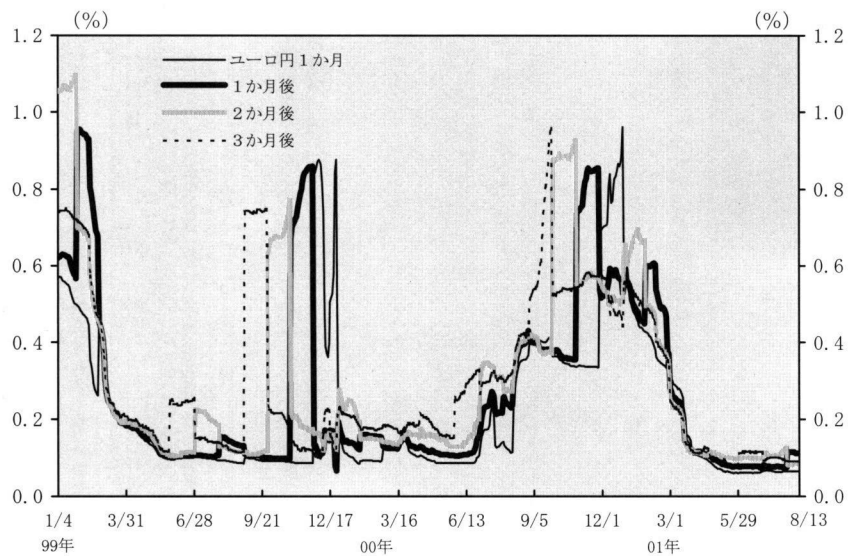
(図表24)

短期金融市場

(1) ターム物金利



(2) 1か月物インプライド・フォワード・レート

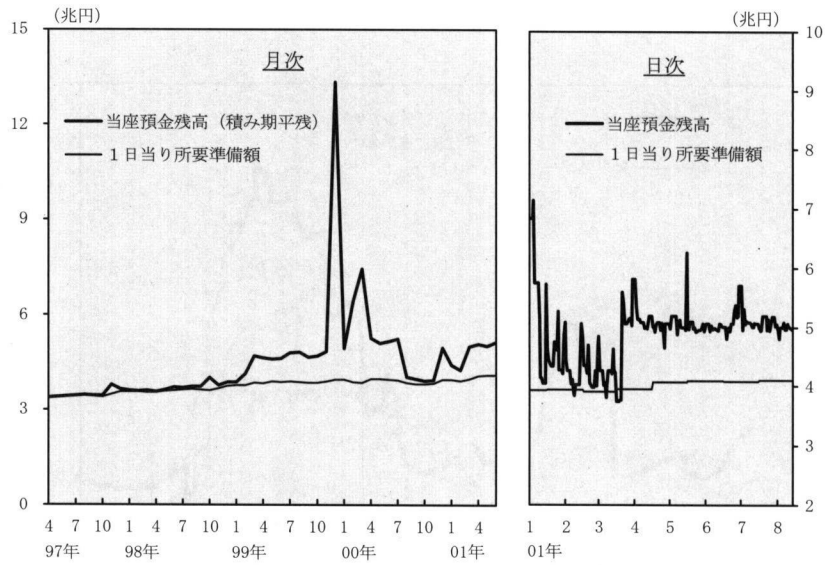


(注) ユーロ円金利 (TIBOR) から算出。

(資料) 日本銀行、全国銀行協会、日本相互証券

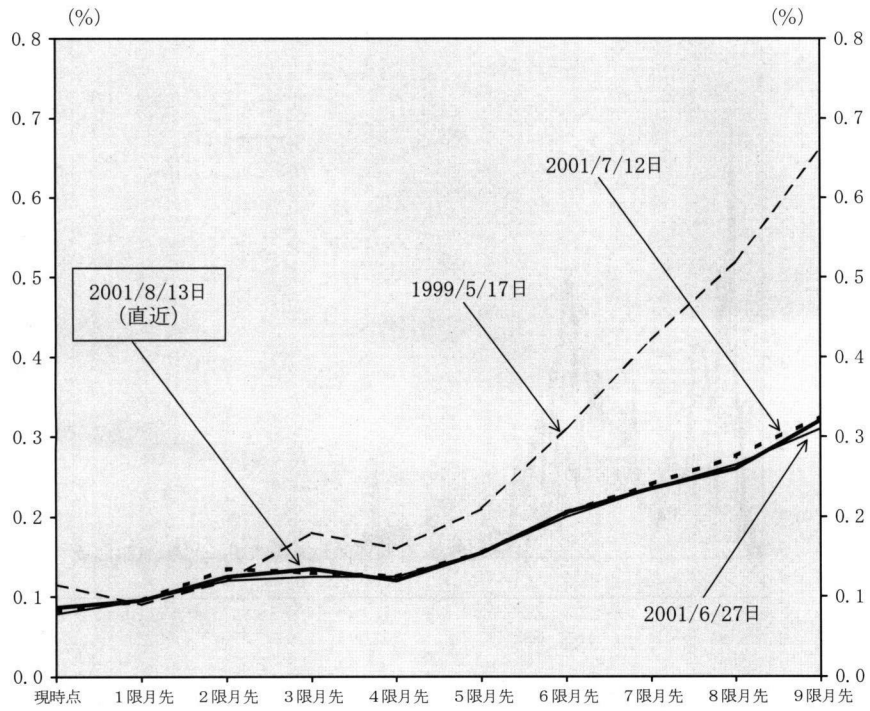
(図表 25)

日銀当座預金残高



(図表26)

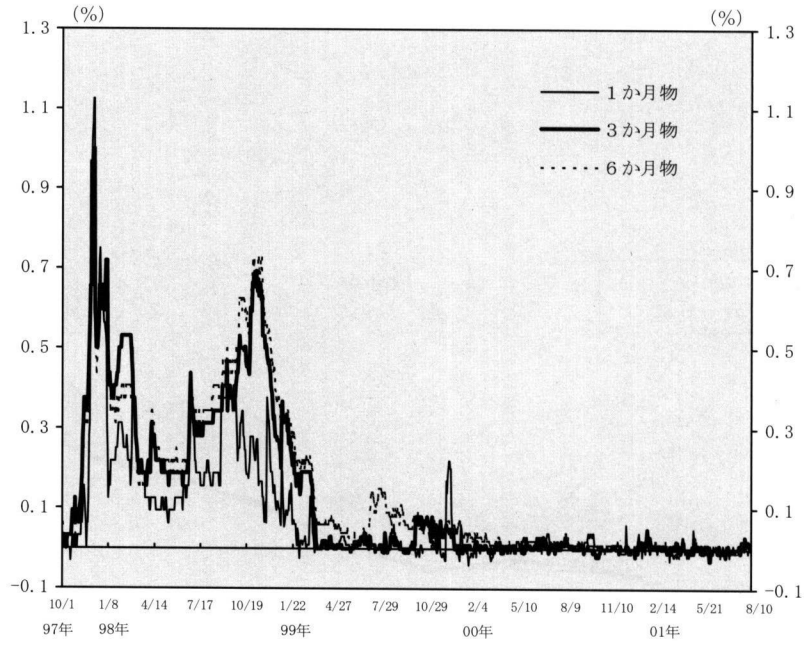
ユーロ円金利先物 (3か月)



(資料) 東京金融先物取引所

(図表 27)

ジャパン・プレミアム

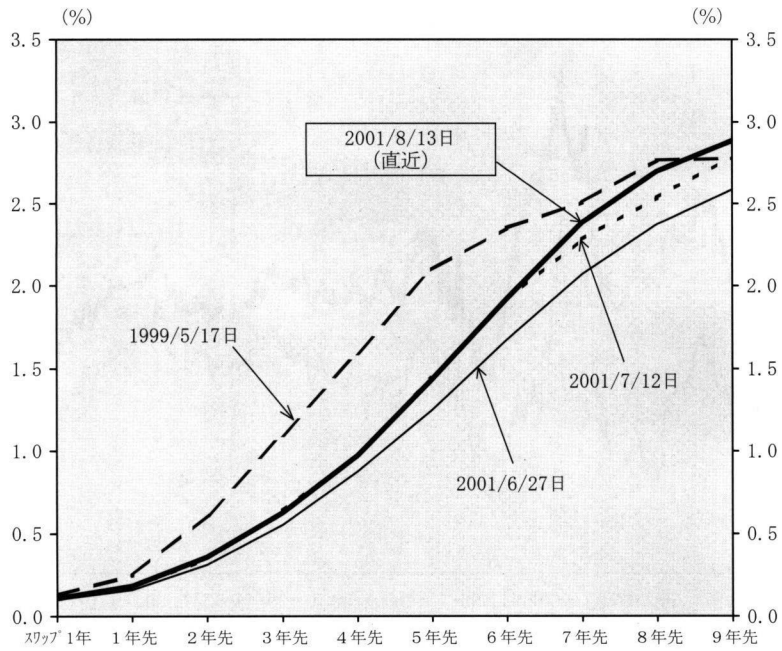


(注) ジャパン・プレミアム = 東京三菱銀行オファーレート - パークレイズ銀行オファーレート

(資料) British Bankers' Association

(図表28)

長期金利の期間別分解



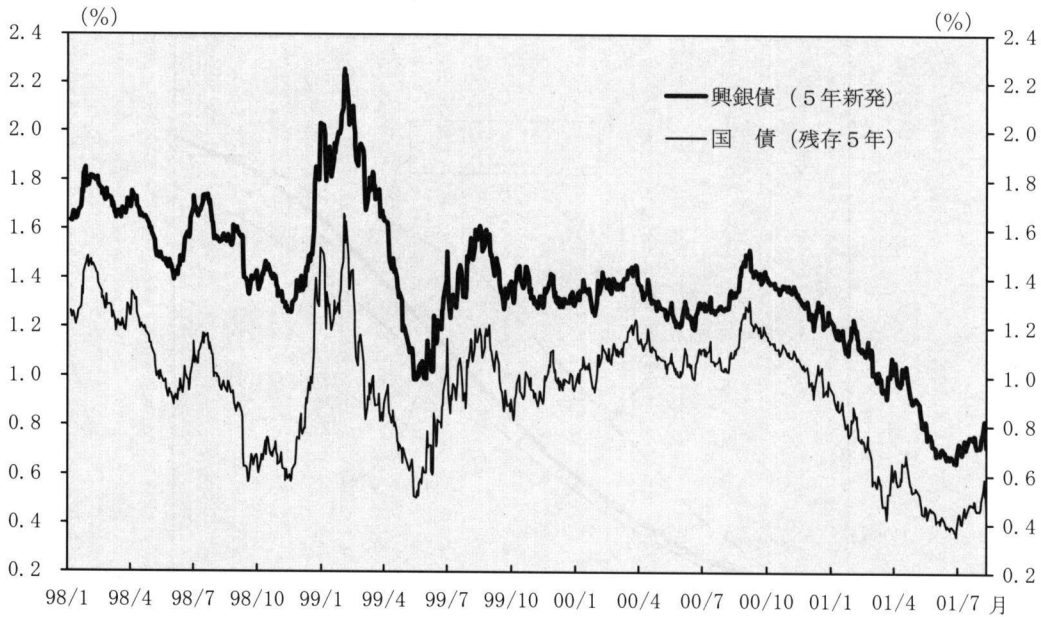
(注) 1年物インプライド・フォワード・レート。円-円スワップ・レートから算出。

(資料) 共同通信社

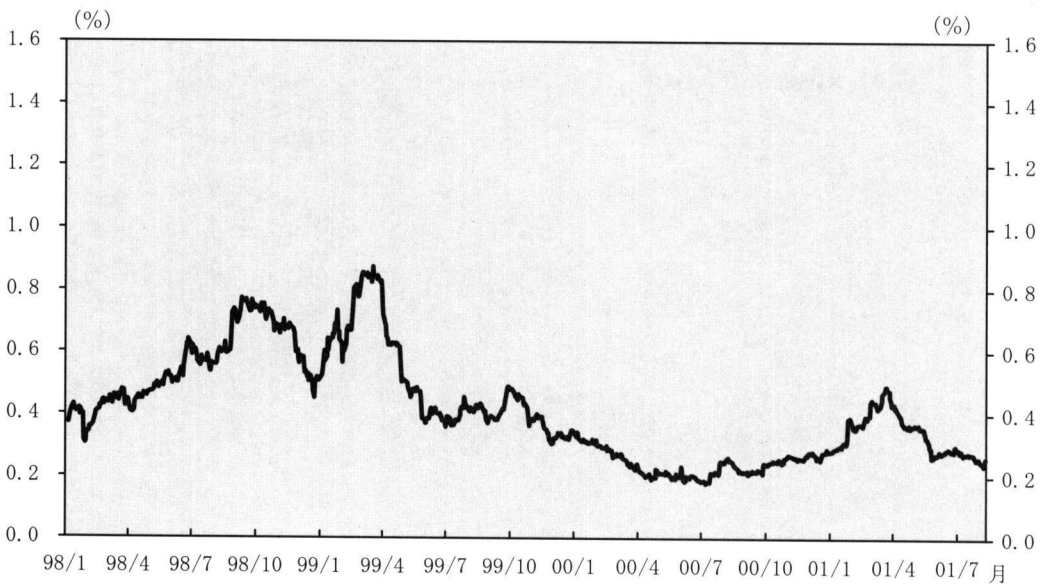
(図表 2 9)

金融債流通利回り

(1) 流通利回り



(2) 利回り格差 (新発興銀債流通利回り - 国債流通利回り)

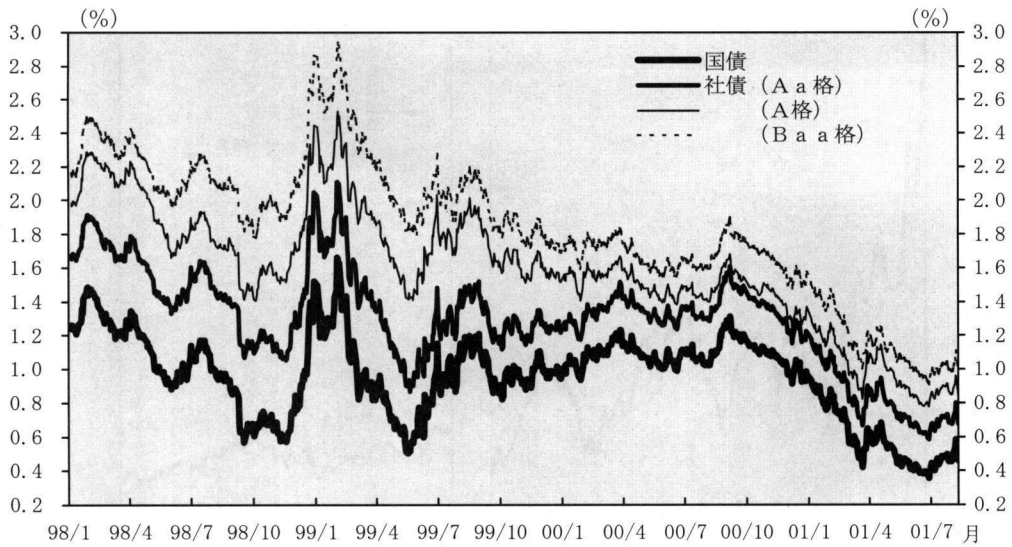


(資料) 日本証券業協会「公社債店頭 (基準) 気配表」

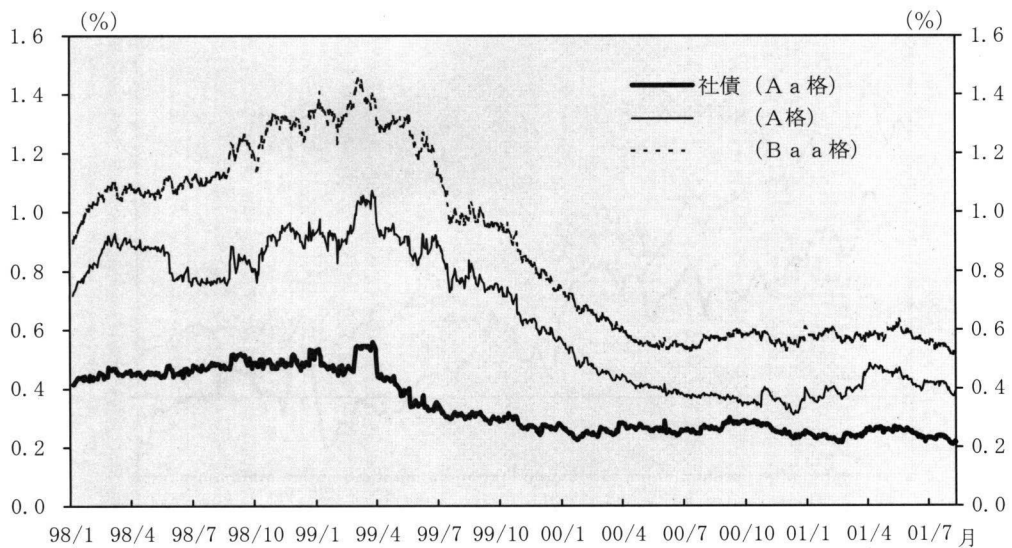
(図表30)

社債流通利回り

(1) 流通利回り



(2) 利回り格差 (社債流通利回り - 国債流通利回り)



(注) 1. 国債、社債とも残存年数5年。

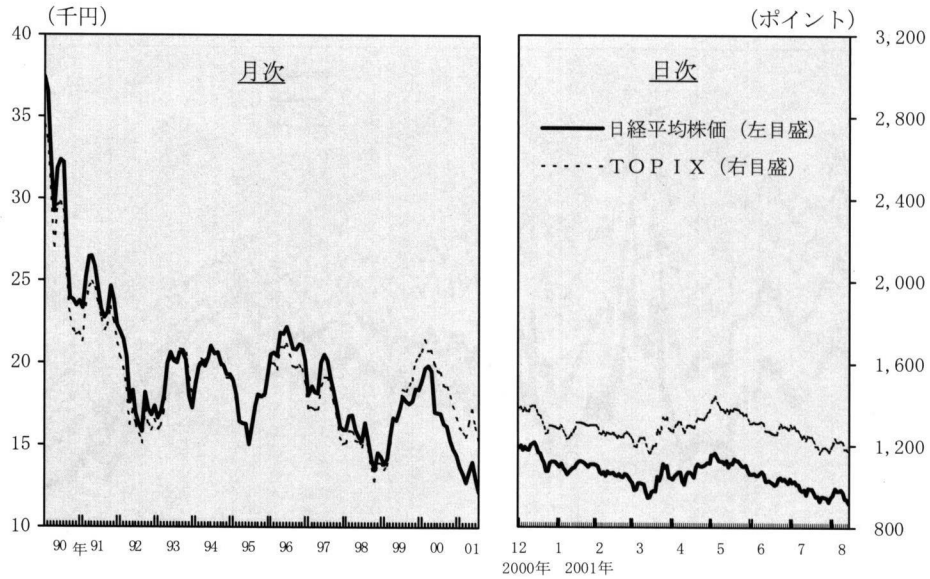
2. 社債利回りは日本証券業協会公表の気配値、格付けはムーディーズによる。

(資料) 日本証券業協会「公社債店頭(基準)気配表」

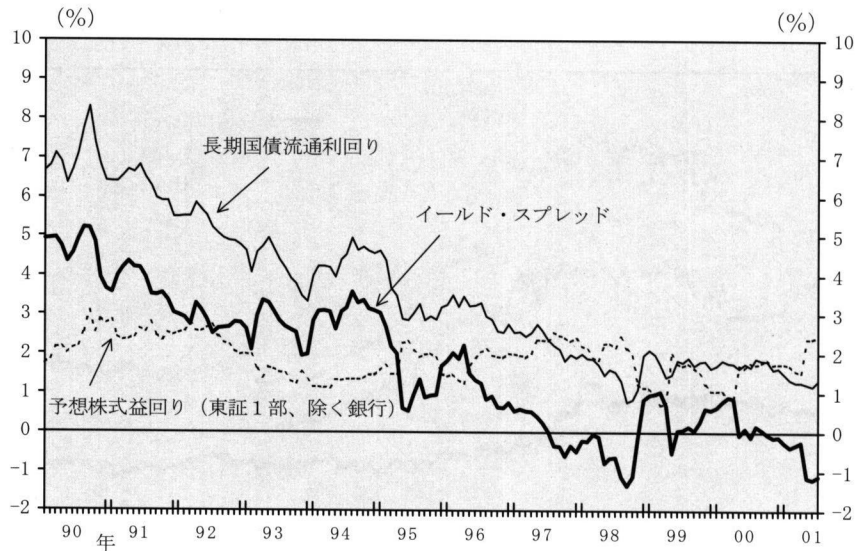
(図表 3 1)

株 価

(1) 株式市況



(2) イールド・スプレッド

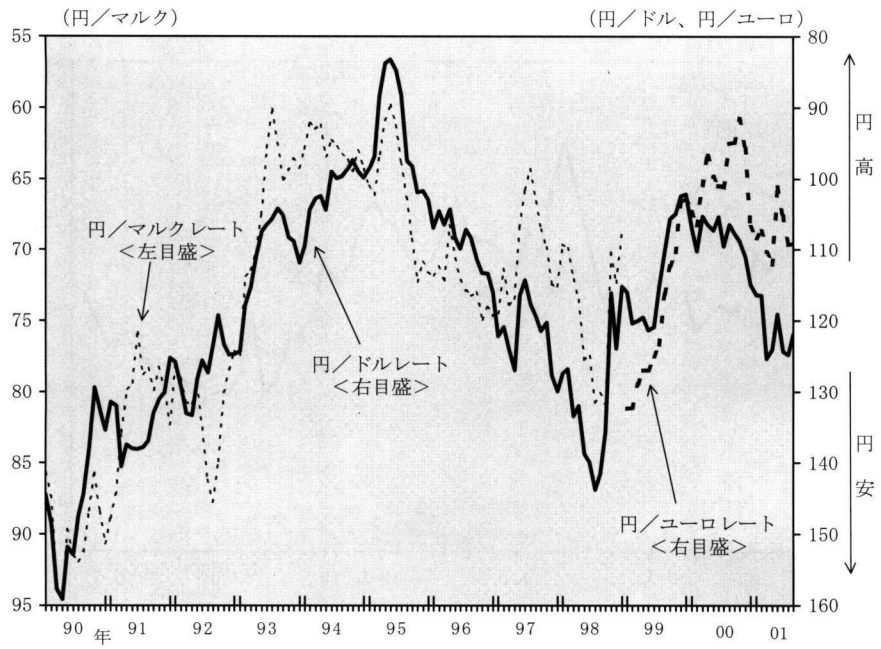


- (注) 1. イールド・スプレッド = 長期国債流通利回り - 予想株式益回り
予想株式益回り = $1 / \text{予想PE}$
2. 予想株式益回り (単体ベース) は大和総研調べ。
3. 長期国債流通利回りは10年新発債。ただし、98年11月以前は10年上場最長期物。

(資料) 日本経済新聞社「日本経済新聞」、大和総研「大和投資資料」

(図表32)

為替レート



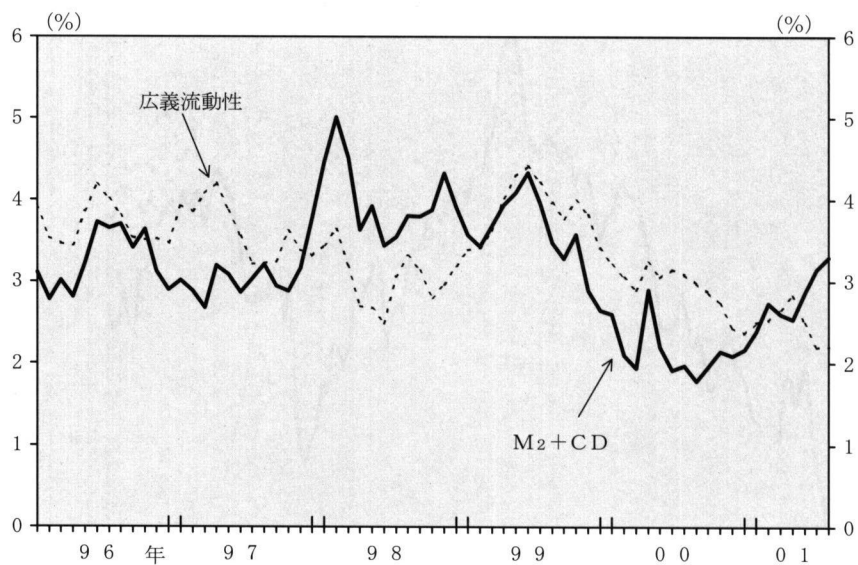
(注) 月末値。ただし、2001年8月は8月13日計数。

(資料) 日本銀行

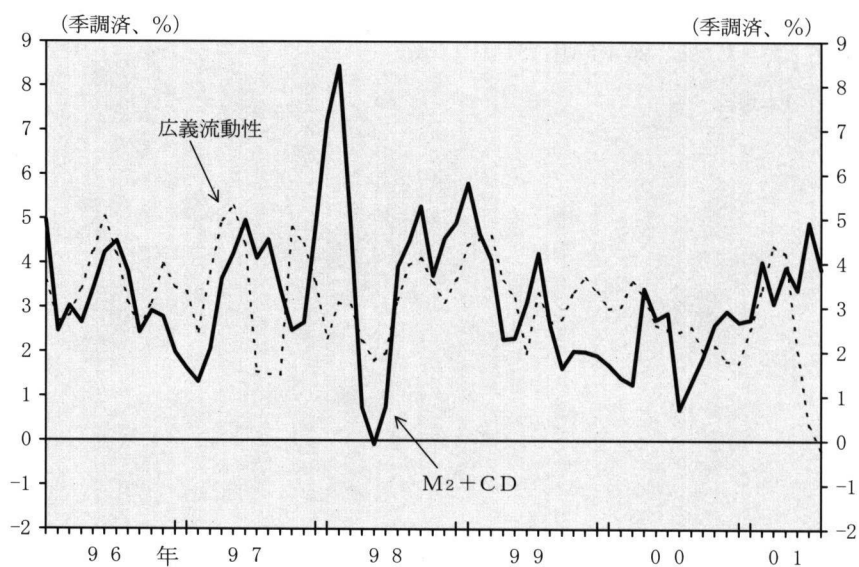
(図表 3 3)

マネーサプライ (M₂ + CD、広義流動性)

(1) 前年比



(2) 3か月前比年率

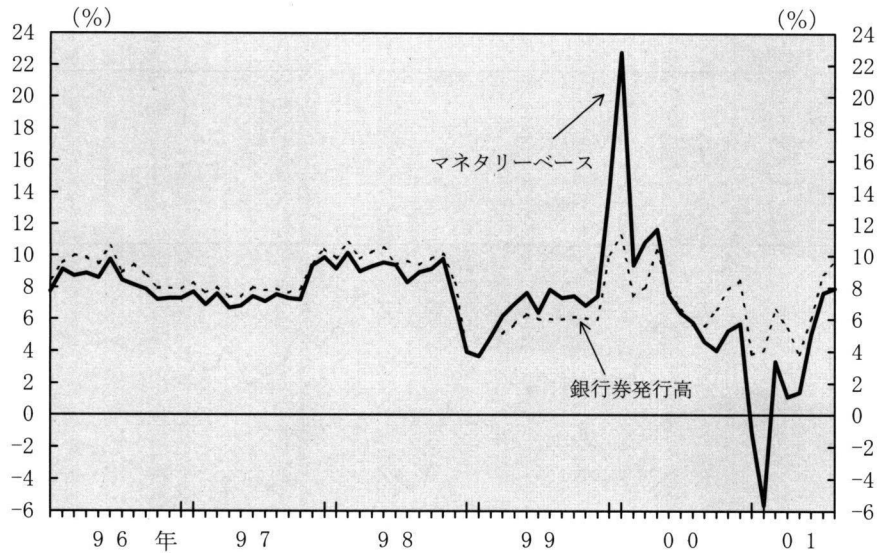


(資料) 日本銀行

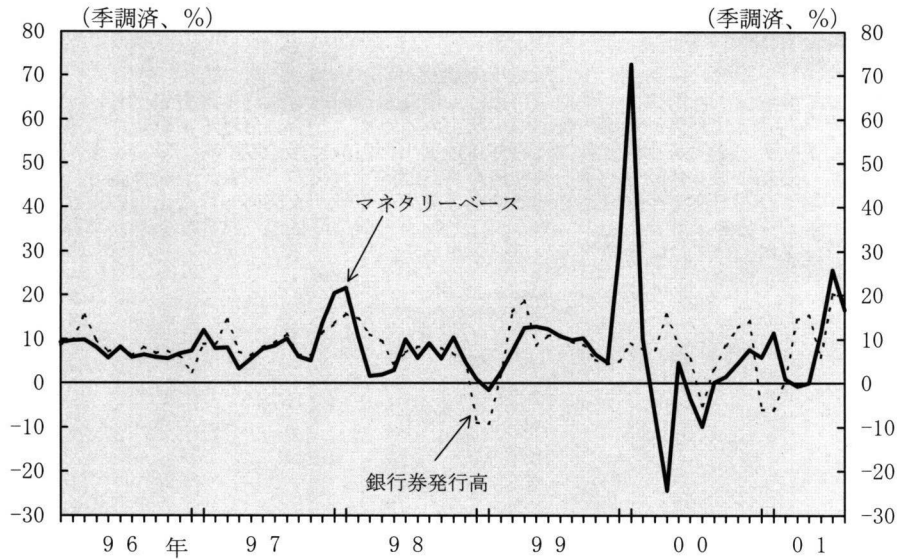
(図表34)

マネタリーベース

(1) 前年比



(2) 3か月前比年率

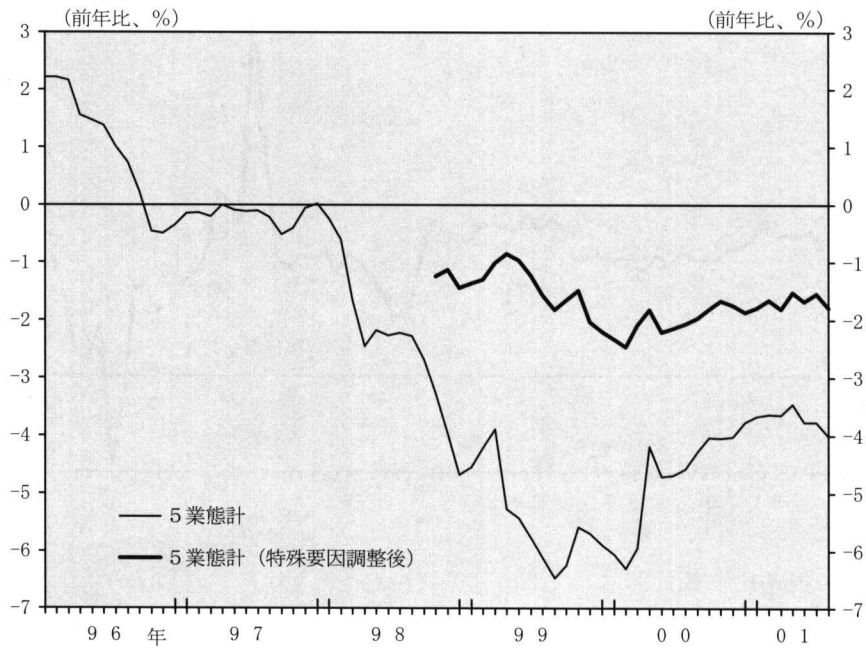


(注) マネタリーベース=流通現金(銀行券および貨幣とともに金融機関保有分を含む)+日銀当座預金

(資料) 日本銀行

(図表 35)

民間銀行貸出



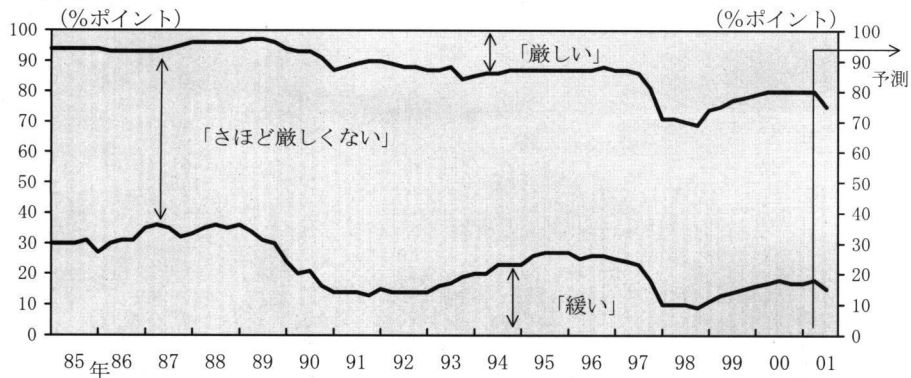
- (注) 1. 総貸出平残ベース。
2. 5業態は、都市銀行、長期信用銀行、信託銀行、地方銀行、地方銀行Ⅱ。
3. 特殊要因調整後計数は、貸出の実勢をみるため、①貸出債権の流動化による変動分、②為替相場変動による外貨建貸出の円換算額の変動分、③貸出債権の償却による変動分、④旧国鉄清算事業団向け貸出の一般会計への承継分、および⑤旧住宅金融債権管理機構向け貸出の整理回収機構向け貸出への振り替わり分を調整したもの。あくまでも種々の前提に基づく試算であり、試算結果については幅を持ってみる必要がある。

(資料) 日本銀行「貸出・資金吸収動向等」

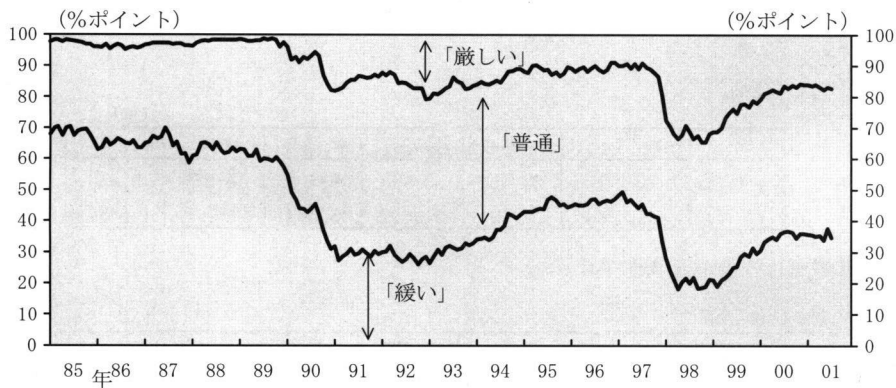
(図表36)

中小企業からみた金融機関の貸出態度

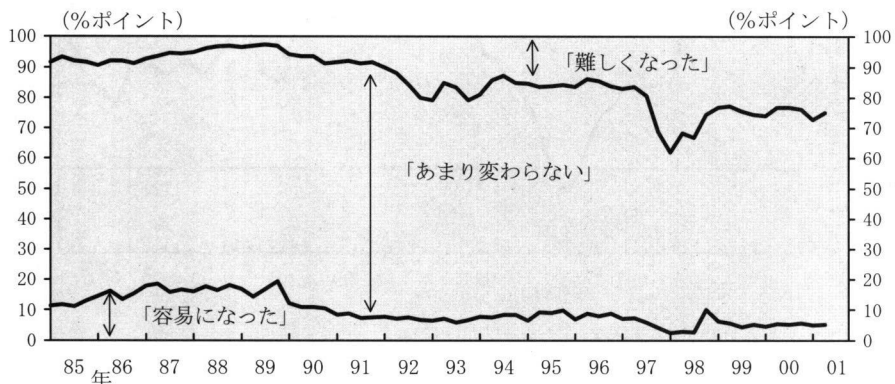
(1) 日本銀行・企業短期経済観測調査 (直近調査時点6月)



(2) 中小企業金融公庫・中小企業景況調査 (直近調査時点7月中旬)



(3) 国民生活金融公庫・全国小企業動向調査 (直近調査時点6月中旬)

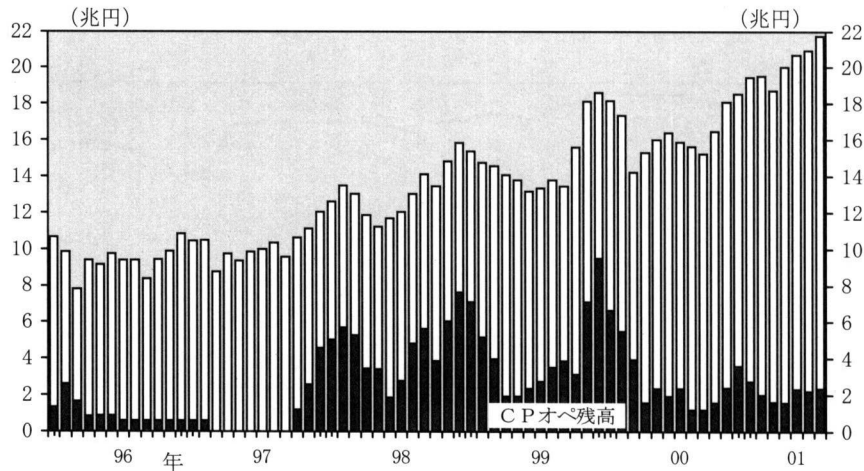


(資料) 日本銀行「企業短期経済観測調査」、中小企業金融公庫「中小企業景況調査」、国民生活金融公庫「全国小企業動向調査」

(図表 37)

資本市場調達

(1) CP発行残高(末残)

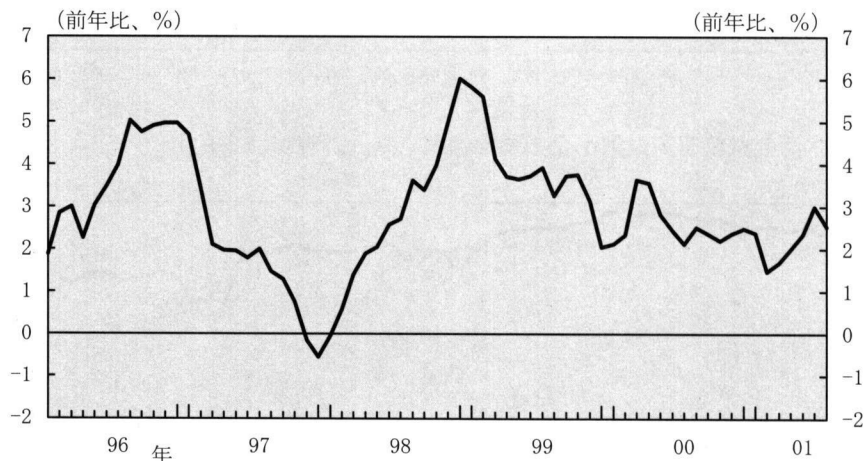


(注) 1. 日本銀行と当座取引のある銀行・証券会社の引受けによるもの。
2. 銀行CPを含まない。

(2) 社債発行額

	(億円)					
	00/10~12月	01/1~3月	4~6月	01/5月	6月	7月
発行額	20,416	22,009	33,993	9,708	14,356	3,559
(前年)	(21,163)	(24,121)	(21,627)	(5,384)	(9,794)	(4,437)

(3) 社債発行残高(末残前年比)



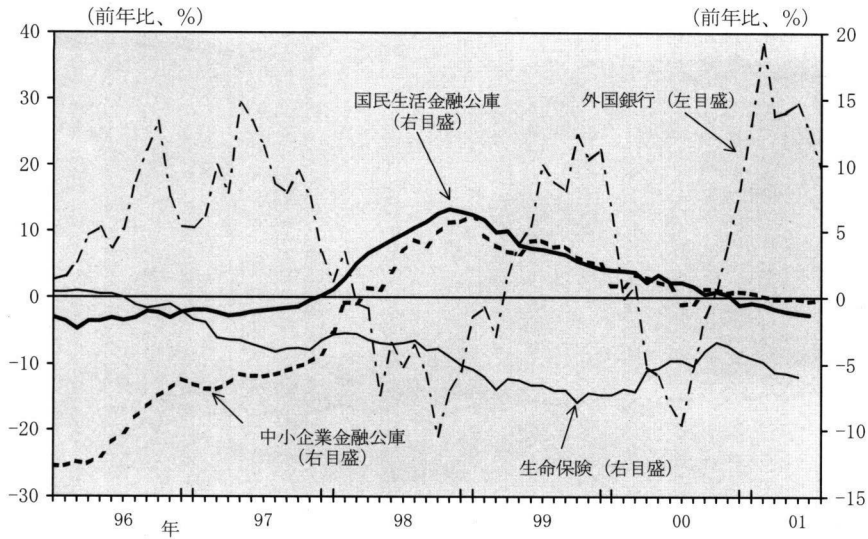
(注) 1. 普通社債、転換社債、ワラント債の合計。
2. 銀行普通社債を含まない。
3. アイ・エヌ情報センターのデータに基づき推計。

(資料) 日本銀行「貸出・資金吸収動向等」、日本証券業協会「証券業報」、
アイ・エヌ情報センター「Funding Eye」

(図表38)

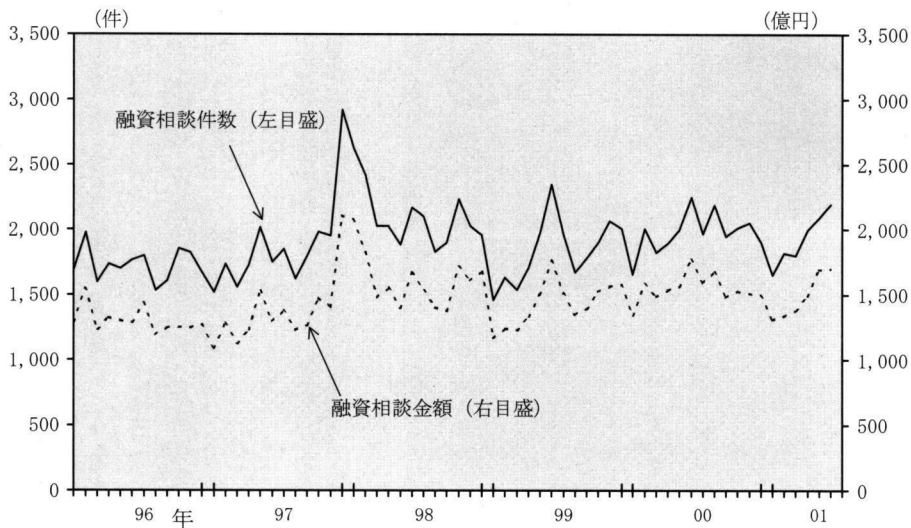
その他金融機関貸出

(1) その他金融機関貸出



(注) 外銀は平残ベース。その他は末残ベース。

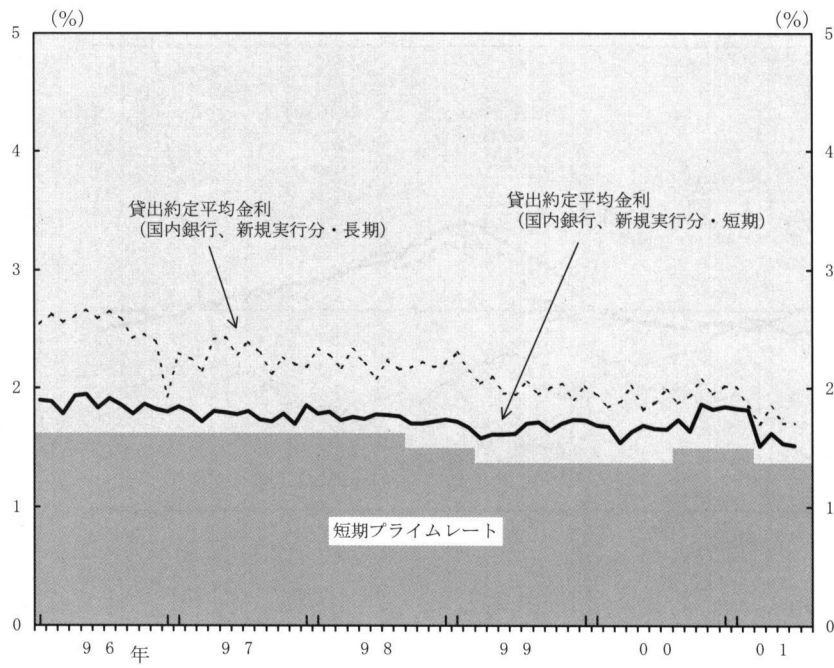
(2) 中小企業金融公庫の融資相談件数・金額 (直貸分)



(資料) 日本銀行「金融経済統計月報」、中小企業金融公庫「業務概況」

(図表39)

貸出金利



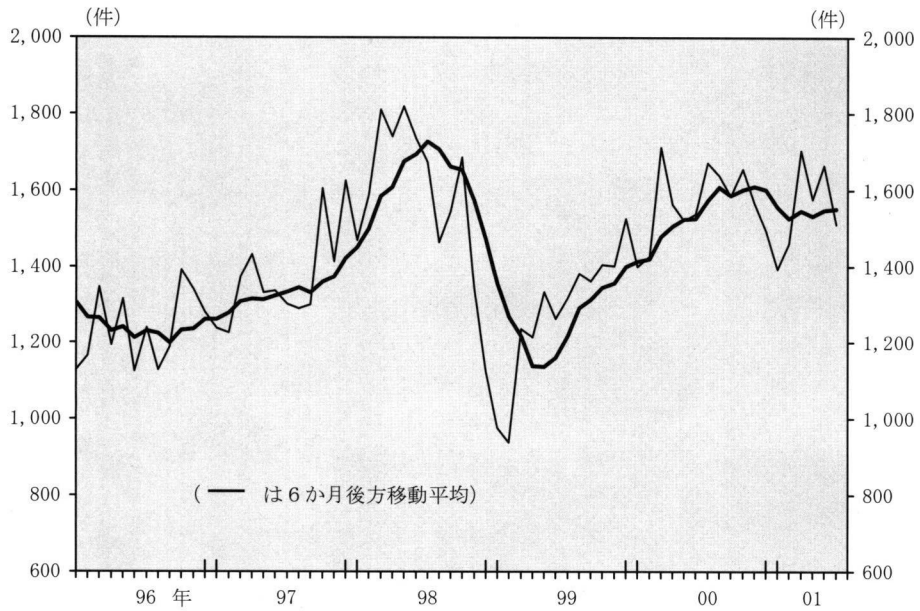
(注) 短期プライムレートは月末時点。

(資料) 日本銀行

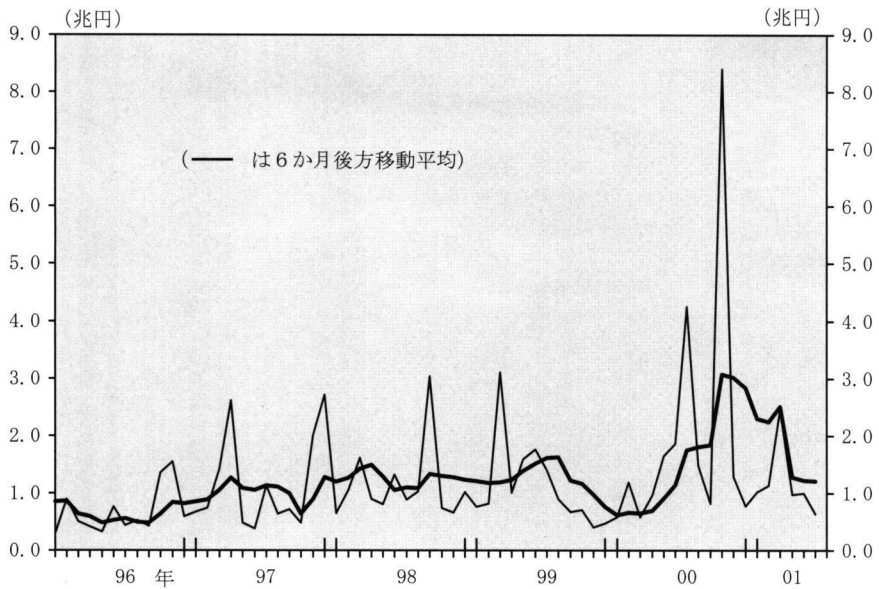
(図表40)

企業倒産

(1) 倒産件数



(2) 倒産企業負債金額



(資料) 東京商工リサーチ「倒産月報」